



平成18年12月期 決算短信 (連結)

上場会社名 株式会社メディビックグループ  
 コード番号 2369

(URL <http://www.medibic.com>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 橋本康弘

問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 川井隆史

決算取締役会開催日 平成19年2月9日

米国会計基準採用の有無 無

平成19年2月9日

上場取引所 東証マザーズ  
 本社所在都道府県 東京都

TEL (03)5510-2407

1. 平成18年12月期の連結業績 (平成18年1月1日～平成18年12月31日)

(1) 連結経営成績

(注) 百万円未満切捨

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年12月期	1,648	121.8	3	—	△38	—
17年12月期	743	93.0	△359	—	△411	—

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	%	%	%
18年12月期	△203	—	△2,442	52	—	△8.9	△1.1	△2.3
17年12月期	△425	—	△5,260	03	—	△19.8	△12.2	△55.4

(注) ① 持分法投資損益 18年12月期 △2百万円 17年12月期 △20百万円

② 期中平均株式数(連結) 18年12月期 83,242株 17年12月期 80,884株

③ 会計処理の方法の変更 有

当連結会計年度より、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年9月8日 実務対応報告第20号)を適用しております。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、売上高が208百万円、及び営業利益が63百万円それぞれ増加し、経常損失が21百万円減少しております。なお、当期純損失に与える影響はありません。

④ 売上高におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年12月期	4,079		2,319		56.0	25,515	94	
17年12月期	3,273		2,280		69.7	27,821	16	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年12月期 89,550株 17年12月期 81,959株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年12月期	282	△304	983	1,681
17年12月期	△728	△377	65	716

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 9社 (除外) 2社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 平成19年12月期の連結業績予想 (平成19年1月1日～平成19年12月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	1,072		△56		△82	
通期	1,597		△352		△366	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) △4,093円68銭

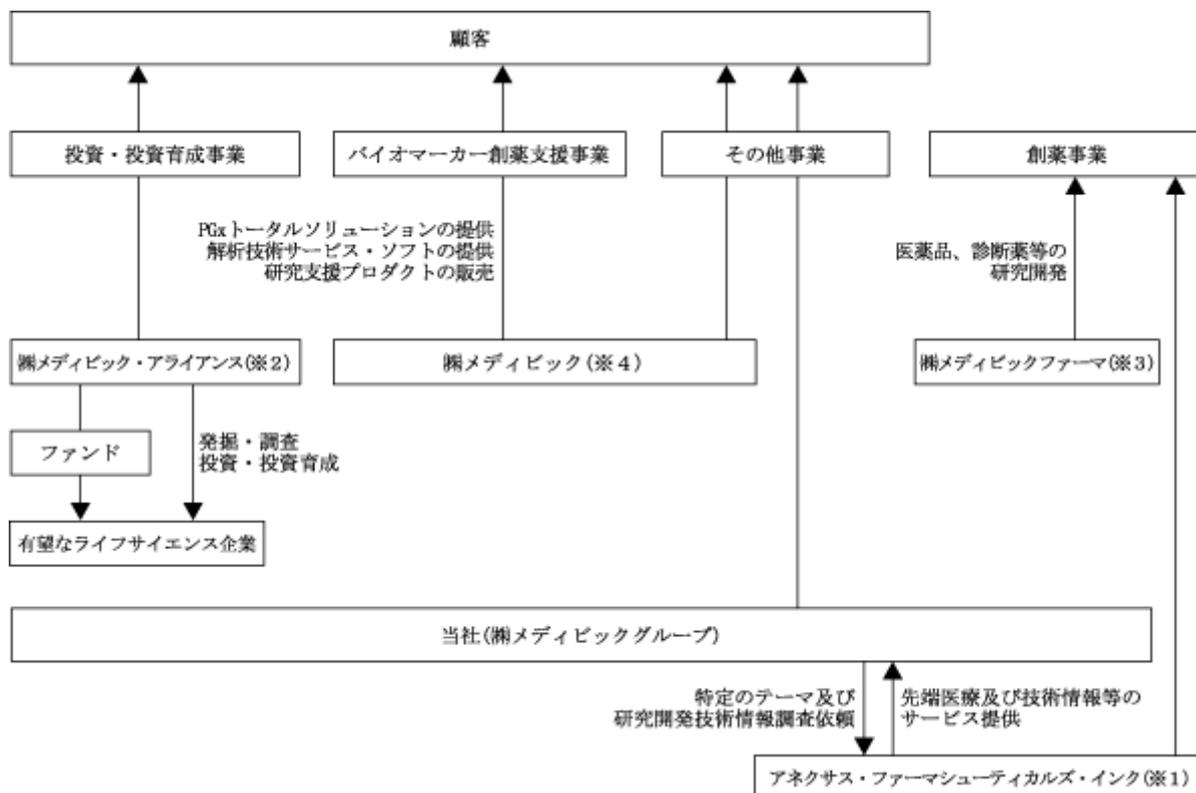
※ 上記予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付書類の12ページをご参照ください。

## 1. 企業集団の状況

当社は、平成18年7月3日、持株会社に移行し、商号を「株式会社メディビック」から「株式会社メディビックグループ」に変更いたしました。また、バイオマーカー創薬支援事業を新設の「株式会社メディビック」に承継させております。

当社グループは、当社及び子会社10社(6組合を含む)により構成されております。

企業集団の事業系統図は、次の通りであります。



※1：アネクサス・ファーマシューティカルズ・インク

平成16年1月に設立された、当社が100%出資の子会社であります。持分法を適用しない非連結子会社に該当いたします。

※2：(株)メディビック・アライアンス

平成16年4月に、当社が100%出資して設立された子会社であります。連結子会社に該当いたします。

※3：(株)メディビックファーマ

平成18年3月に、当社が100%出資して設立された子会社であります。連結子会社に該当いたします。

※4：(株)メディビック

平成18年7月に、当社のバイオマーカー創薬支援事業を新設分割により承継させた、当社が100%出資する子会社であります。連結子会社に該当いたします。

当社の事業内容及び各子会社の当社グループ内における位置づけは、以下の通りであります。

(1) 当社の事業内容

事業区分については、前連結会計年度においては、「コンサルティング事業」、「インフォマティクス事業」、「創薬事業」、「投資・投資育成事業」、「その他事業」の区分によっておりましたが、当連結会計年度より、「バイオマーカー創薬支援事業」、「創薬事業」、「投資・投資育成事業」、「その他事業」に変更しております。

① バイオマーカー創薬支援事業

当社グループでは、事業環境の急速な変化に伴い、これまでのインフォマティクス事業というセグメント名で想定されるデータ解析にとどまらず、コンサルティングも含めた総合的、複合的なソリューションを顧客から求められるようになり、従来のコンサルティング事業とインフォマティクス事業を統合し、バイオマーカー創薬支援事業を当連結会計年度よりセグメント別事業区分に新設いたしました。当該事業は、顧客のバイオマーカーを用いた新薬の開発を総合的、戦略的に支援するソリューションを提供するものです。具体的には、開発戦略立案のコンサルからデータ解析、新薬承認申請の補助業務までPGx試験を戦略的にサポートするトータルソリューションの提供を中心に、解析技術サービス・ソフトの提供及び研究支援プロダクトの販売を行っております。

② 創薬事業

有望な新薬候補化合物等を探し出し、当社のデータマイニング技術やこれまで培った新薬開発ノウハウで、その新薬候補化合物の付加価値を高めることによって、知的財産や諸権利の一部を獲得するものであります。ゲノム創薬、先端医療及び通常の新薬候補化合物の臨床開発を対象としております。

③ 投資・投資育成事業

ライフサイエンス企業を中心とした投資・投資育成事業を行っております。国内外の有望なベンチャー企業に対して、資金提供のみならず、経営面・事業面における複合的な支援サービスを提供し、その企業価値を高めることを目標としております。また投資育成の一環として、投資先の扱うライフサイエンス関連商品の販売等を行っております。

④ その他事業

研究者を対象として、セミナーやフォーラムの開催等を行っております。

(2) 各子会社及び関連会社の当社グループ内における位置づけ

① アネクサス・ファーマシューティカルズ・インク

当社に対して、欧米を中心とした最新研究開発動向及び技術に関する情報提供サービスを行っております。持分法を適用しない非連結子会社に該当いたします。

② (株)メディビック・アライアンス

当社グループの投資・投資育成事業を担うことを目的としており、国内外のライフサイエンス関連を中心とした有望なベンチャー企業に対して、資金提供のみならず、経営面・事業面における複合的な支

援サービスを提供しております。連結子会社に該当し、当該子会社の運営する6ファンドについても、当連結会計年度より連結子会社へ含めています。

③ ㈱メディビックファーマ

当社グループの創薬事業を担うことを目的としており、抗がん剤Glufosfamideの臨床開発を中心に事業を行っております。連結子会社に該当いたします。

④ ㈱メディビック

当社グループのバイオマーカー創薬支援事業を担うことを目的としており、開発戦略立案のコンサルからデータ解析、新薬承認申請の補助業務までPGx試験を戦略的にサポートするトータルソリューションの提供を中心に、解析技術サービス・ソフトの提供及び研究支援プロダクトの販売を行っております。連結子会社に該当いたします。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針及び中長期的な経営戦略

当社グループは、設立初年度よりコンサルティング事業を開始して、顧客ニーズの把握に努めてまいりました。その過程で、本邦における新薬研究開発では、欧米と比較しin silico技術の導入が非常に遅れており、なおかつ、新薬開発の経験がなければIT化が難しい非臨床試験以降の領域に対応できるバイオインフォマティクス企業は数少ないとの結論に至り、平成14年12月期より、インフォマティクス事業に参入いたしました。これは、遺伝子情報と、新薬候補化合物等を投与したときの生体内反応との関係の解析や、その解析を行うための情報処理システムの販売を行うものであります。

平成16年12月期には、提供する解析技術及び情報処理システムの幅をさらに広げ、バイオマーカーを用いた創薬を総合的に支援する体制を一層強化いたしました。さらに、当社グループで取得した有望な新薬候補化合物の付加価値を、データマイニング技術や、これまで培った新薬開発ノウハウを用いて高めていく独自のモデルで創薬事業に参入いたしました。

近年の事業環境の急速な変化に伴い、さまざまな解析データが医薬品開発に利用されるようになり、コンサルティングも含めた総合的、複合的なソリューションを顧客から求められるようになりました。そこで平成18年12月期から、従来の「コンサルティング事業」と「インフォマティクス事業」を統合し、「バイオマーカー創薬支援事業」の区分に変更しております。具体的には、開発戦略立案のコンサルからデータ解析、新薬承認申請の補助業務までPGx試験を戦略的にサポートするトータルソリューションの提供を中心に、解析技術サービス・ソフトの提供及び研究支援プロダクトの販売を行っております。

当社グループはこれからも、これらの事業を通じ、人々の求める薬効が高く、副作用の少ないより良い薬を国内及びアジア市場へ導入するとともに、医療技術の発展に貢献する方針であります。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは、平成12年2月の設立以来、配当を実施した実績はありません。平成15年12月期は黒字となりましたが、設立以降、平成14年12月期までは連続して損失を計上しており、平成16年12月期、平成17年12月期及び平成18年12月期も損失を計上しております。

当社グループでは、株主への利益還元についても重要な経営課題であると認識しており、業績及び財政状態を勘案しつつ、利益配当の実施を検討する方針であります。

しかし当面は、確固たる競争力を早期に築くことが最優先の経営課題と認識しておりますので、事業基盤を拡充し、累積損失の解消に努める方針であります。

### (3) 目標とする経営指標

当社グループは、事業基盤を拡充することによって売上高を成長させると同時に、共同研究開発先等との提携関係によって、財務リスクを分散する方針であります。

しかし当面は、当社グループは、社歴が短いため期間業績比較を十分に行ないうる財務数値が得られず、また財務数値が少額であるため経営計数を期間毎に比較した場合の増減率が極端に大きく、さらに当社グループの属する業種のみで標準指標や比較対象として考えられる会社を絞ることが困難であるため、具体的な経営指標を掲げることは控えております。

#### (4) 対処すべき課題

当社グループは、バイオマーカー創薬支援事業、創薬事業、投資・投資育成事業といった各事業間の売上と技術両面での一層のシナジー効果を上げるべく、次の事項を課題として掲げ業務に邁進しております。

##### ① バイオマーカー創薬支援事業における市場動向に応じた展開

(株)メディビックにおいて、顧客のバイオマーカーを用いた新薬の開発を総合的、戦略的に支援するソリューションを提供しており、解析技術サービス・ソフトの提供及び研究支援プロダクトの販売を行っております。当連結会計年度におきましては、開発戦略立案のコンサルからデータ解析、新薬承認申請の補助業務までPGx試験を戦略的にサポートするトータルソリューションの提供を本格的に開始し、国内外製薬企業などから7つの臨床試験プロトコルに関して受注いたしました。当社グループでは今後も、国内の市場環境に適した事業開発と営業活動に注力するとともに、バイオマーカー創薬支援の事業基盤の強化を進め、今後の収益に貢献できるよう努めてまいります。

##### ② 創薬事業におけるリスク管理

(株)メディビックファーマにおいて、抗がん剤Glufosfamideの臨床開発を中心に創薬事業を行っております。Glufosfamideについては、平成19年1月、国内第I相臨床試験を開始いたしました。

当社グループが行う創薬事業は、当社グループが有望な新薬候補化合物等を探し出し、当該化合物の研究開発に参画するか、または当社グループが自ら臨床試験を実施し、その化合物等の付加価値を高めることによって、知的財産や諸権利の一部を獲得するものであります。

新薬候補化合物等を保有する会社に対して、当社グループが提供するものは、臨床試験を通じて得られる各種データ、バイオマーカー創薬支援事業で培われたノウハウ・技術及び限定的な先行費用が主体であり、当社グループが、研究開発に関する研究設備や新薬の販売インフラ等を有する計画は、現在のところありません。また、様々な費用対効果を勘案し、当該事業を譲渡、売却あるいは候補化合物をライセンスアウトする可能性もあります。

当社グループでは、新薬開発の成功確率、先行費用の負担額並びにそれを回収するのに要する期間及びその金額を考慮した、慎重かつ柔軟な事業展開を目指す方針であります。

##### ③ 投資・投資育成事業におけるリスク管理

(株)メディビック・アライアンスにおいて、ライフサイエンス関連企業を対象とした投資・投資育成事業を行っております。革新的な技術や新しいビジネス・モデルを持つ成長性が高いと思われる企業に対して、資金提供を行います。今後さらに、中国・韓国におけるプライベート・エクイティ事業(未公開企業投資)を強化し、ライフサイエンス分野を中心に有望なベンチャー企業を対象として、投資を行って参ります。当該事業の主な収益は、投資先企業の株式公開によるキャピタルゲイン、ファンド管理報酬及び成功報酬があります。一般的に未公開企業の発行する有価証券は流動性が無く、投資回収に際して売却損が発生する可能性があります。また、当社グループが国内投資と同様注力しているアジア投資においては、海外の経済環境の影響を受けることから、当該事業は当社グループで行う他の事業に比べると、ハイリスク・ハイリターンな事業になります。

そのため、当社グループでは投資を行うに当たって、投資先企業の経営理念、経営陣の資質、財務内容、事業内容及び技術的評価等を、総合的に勘案して慎重に判断する方針であります。また、当社グループにとっての利害を事前に十分に検討・審議を行うための社内体制を構築しております。

関係会社株式を除いて、当社の保有する有価証券の区分は全て「金融商品に係る会計基準」にいう「その他有価証券」であり、このうちベンチャー企業への投資により取得した有価証券を、流動資産の「営業投資有価証券」に計上しております。投資先企業の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合は、同基準に基づく減損処理を行う方針である他、将来の損失の発生に備えて、投資先企業の実情を勘案し、損失見積額を投資損失引当金として計上する方針であり、当連結会計期間において投資損失引当金103,165千円を計上しております。

(5) 親会社等に関する事項

当社は親会社等を有していないため、当項目に記載すべき事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態(当連結会計年度の概況・平成18年1月から平成18年12月まで)

#### (1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰や金利政策の動向等において、懸念される事項はあるものの、高水準で推移する企業収益や設備投資の増加、個人消費の持ち直しや雇用情勢の改善を背景に全体としては好調に推移してきました。

このような状況の下、当社グループ(当社及び連結子会社9社)は独自の国内外情報収集力と専門技術分野における評価技術を生かし、顧客の様々な要望に対応する事業を展開してきました結果、当連結会計年度の連結業績は以下のようになりました。

売上高	1,648,430千円	前年同期比 905,070千円増
営業利益	3,546千円	前年同期比 362,838千円増
経常損失	△38,642千円	前年同期比 372,895千円増
当期純損失	△203,322千円	前年同期比 222,130千円増

#### 【売上高】

前年同期から905,070千円(121.8%)増収の1,648,430千円となりました。セグメント別概況は以下の通りです。

バイオマーカー創薬支援事業においては、当連結会期年度より、PGx試験を戦略的にサポートするトータルソリューションの提供を開始し、国内外製薬企業などから7つの臨床試験プロトコールに関して受注いたしました。当連結会計年度においては、当該プロジェクトの一部を売上計上しております。また、事業提携を行っているStrand Life Sciences社(インド)との共同開発による遺伝子発現解析システムavadisが、Stratagene社(アメリカ)の遺伝子発現解析ソフトの基盤技術に採択、ArrayAssist®4.0として改良されました。ArrayAssist®4.0はAffymetrix社(アメリカ)のGeneChip®対応ソフトとして認定され、当社グループがその国内独占販売権を獲得しております。こちらは、従来のソフトウェアの売り切りでは無く、サポートサービスを伴うライセンス年間契約となり、収益の安定化を図るものです。当連結会計年度においては、当該プロジェクトやデータマイニングのプロジェクトについて新規の受注を獲得いたしました。が、継続性のないプロジェクトを削減し、PGxトータルソリューションサービスの提供開始へリソースを集約、体制を確立させたことなどにより、結果として、バイオマーカー創薬支援事業の売上高は、203,955千円(前年同期比34.1%減)となりました。

創薬事業においては、現在研究開発段階にあるため、当連結会計年度における売上高計上はございません。

投資・投資育成事業においては、現在、(株)メディビック・アライアンス及び当社グループの運営するファンドによる保有分合計で、約30社の営業投資有価証券を保有しております。当連結会計年度において、新たに4社が新規上場等を果たしました。(※1)前連結会計年度に投資・投資育成事業へ参入して以来、当社グループの投資先の新規上場等の実績は計5社となりました。

#### (※1)当連結会計年度に新規上場等を果たした投資先企業

投資先企業名	上場年月日	上場市場	事業内容
Crystal Genomics Inc.	平成18年1月6日	韓国KOSDAQ	創薬及び創薬支援サービスの提供

BHK Inc. (注1.)	平成18年9月14日	韓国証券取引所	心臓疾患を対象とした再生治療の開発を手がけるBioheart Inc. (アメリカ) のアジアにおける製造・開発拠点
株式会社ファンドクリエーション	平成18年10月27日	JASDAQ	金融と他業界の融合をモットーにユニークなファンド開発や企業再生事業を手がける
KBC Corporation Co., Ltd. (注2.)	平成18年11月3日	韓国KOSDAQ	DNAチップの開発・販売、解析受託サービス、DNAチップ等の輸入・販売

(注) 1. 前連結会計年度に(株)メディビック・アライアンスが投資したBioheart Korea Inc. が、韓国証券取引所上場企業であるBHK Inc. 社と合併し、新株式会社として上場しております。

2. 当連結会計年度にメディビック Pre-IP0・コリア・ファンドが投資したDigital Genomics Inc. が、韓国KOSDAQ市場に上場するKBC Corporation Co., Ltd. に買収され、株式交換により、新株式会社として上場しております。

当連結会計年度においては、上記4社の株式の一部及び前連結会計年度に上場いたしましたコスモ・バイオ株式会社の株式を売却しております。また、投資先である株式会社リンフォテックの株式の一部を、同社の提携先であるInnocell 社(韓国)に売却しております。

ファンド組成につきましては、韓国のプライベート・エクイティ市場における強固な人的ネットワークを活用し、早期にキャピタルゲインを獲得することを目的とした「メディビック Pre-IP0・コリア・ファンド」を設立いたしました。このほか、中国のライフサイエンス関連ベンチャー企業中心に投資を行うファンドを組成しております。

結果として、投資・投資育成事業の連結売上高は、1,444,042千円(前年同期比249.5%増)となりました。

その他事業においては、大型案件が前期に比べ減少したことなどにより、連結売上高は432千円(前年同期比97.9%減)となりました。

#### 【営業利益】

前年同期から362,838千円改善の3,546千円の営業利益となりました。

販売費及び一般管理費が、912,481千円と前年同期より230,778千円増加しましたが、売上総利益の増加593,617千円によりこれを吸収し、増益となりました。販売費及び一般管理費が増加した主な要因としては、人材補強及び販管費に配賦された労務費の増加による給与・手当128,958千円(前年同期比43.6%増)及びバイオマーカー創薬支援技術の拡充やThreshold Pharmaceuticals社(アメリカ)との間で日本を含めたアジア地域における抗がん剤(Glufosfamide)の開発準備として進められている、研究開発活動による研究開発費329,038千円(前年同期比10.7%増)の増加によるものであります。

#### 【経常損失】

前年同期から372,895千円改善の38,642千円の経常損失となりました。

営業外収益3,921千円の主な要因は、貸付金による受取利息3,232千円によるものであり、営業外費用46,109千円の主な要因は、有価証券売却損28,869千円、為替差損6,496千円及び貸倒引当金繰入額3,535千円によるものであります。

#### 【当期純損失】

前年同期から222,130千円改善の203,322千円の当期純損失となりました。

特別利益45,328千円は固定資産売却によるものであり、特別損失100,898千円の要因は、減損損失66,666千円及び投資有価証券評価損34,232千円によるものであります。

1株当たり当期純損失は、2,442円52銭となりました。

## (2) 財政状態

当社グループの当連結会計期年度における総資産は4,079,717千円となり、期首に比べ805,948千円増加いたしました。主な要因としては、現金及び預金の増加673,964千円、営業投資有価証券の増加368,580千円、有価証券の増加291,197千円、売掛金の減少352,599千円などににより流動資産は1,070,997千円増加しており、有形固定資産の売却等による減少24,155千円、販売権の評価損等による減少76,190千円、化合物利用権の償却による減少98,724千円、投資有価証券の減少171,331千円などにより、固定資産は265,049千円減少しております。なお、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年9月8日 実務対応報告第20号）を適用したことにより、当社グループの出資・運営するファンドのうち、7ファンドを連結の範囲に含め、当該ファンド保有の有価証券を営業投資有価証券として計上しております。純資産は、2,319,847千円となり、期首に比べ35,816千円の増加となりました。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は56.0%となりました。

### <キャッシュ・フローの状況>

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、期首に比べ965,159千円増加し、1,681,233千円となりました。当連結会計年度の概況は以下の通りです。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度においては、282,746千円の増加となりました。主な要因としては、(株)メディビック・アライアンス及びファンドでの営業投資有価証券の取得等による減少(295,755千円)、税金等調整前当期純損失の計上(94,212千円)があったものの、売掛債権の回収による増加(352,546千円)のほか、減価償却費(167,145千円)、減損損失(66,666千円)及び投資有価証券評価損(34,232千円)によるものであります。

なお前連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、主として研究開発投資支出等による税金等調整前当期純損失(410,682千円)が計上されたことにより、728,391千円の減少となっております。

以上の結果、当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ1,011,138千円増加し、282,746千円の増加となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度においては、304,772千円の減少となりました。主な要因としては、投資有価証券の売却による収入(321,651千円)があったものの、投資有価証券取得(471,808千円)、有形固定資産の取得による支出(159,356千円)によるものであります。

なお、前連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券取得(239,100千円)、販売権等の無形固定資産の取得による支出(96,251千円)を行い377,280千円の減少となっております。

以上の結果、当連結会計年度における投資活動におけるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ72,508千円増加し、304,772千円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度においては、983,463千円の増加となっております。主な要因としては、長期借入れによる増加1,000,000千円、当社グループの運営するファンドの少数株主への配当金の支払による支出19,990千円であります。

なお、前連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、転換社債型新株予約権付社債の転換、ストックオプションの行使による株式の発行の結果、65,961千円の増加となっております。

以上の結果、当連結会計年度における財務活動におけるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ917,502千円増加し、983,463千円の増加となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標は以下のとおりであります。

	平成17年12月期	平成18年12月期
自己資本比率(%)	69.7%	56.0%
時価ベースの自己資本比率(%)	234.3%	88.0%
債務償還年数(年)	—	2.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	7,029.0

(注) 自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：時価総額÷総資産

債務償還年数：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い

\*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

\*時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

\*営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 次期の見通し(平成19年1月1日～平成19年12月31日)

当社グループは、平成18年7月3日、持株会社体制へ移行いたしました。各事業の収益構造や経営責任を一層明確にすることで、グループとしての事業価値最大化を目指します。

次期におきましては、バイオマーカー創薬支援事業においては、当連結会計年度より本格稼働しているPGxトータルソリューションサービスにおいて、一層の売上の獲得と利益率向上を目指します。平成19年1月には、本サービスにおいて米国Affymetrix社の日本法人Affymetrix Japan社と提携し、技術とサービスの強化を進めています。投資・投資育成事業においては、引き続き国内外におけるプライベート・エクイティ事業を強化し、中国・韓国での投資においては、事業化の推進、マーケティング支援などハンズオンの育成事業にも注力してまいります。

来期の連結業績予想につきましては、バイオマーカー創薬支援事業において、大幅成長を見込む一方、投資・投資育成事業において、予定していた数社の投資先の上場等に関し、若干の遅れが生じると見込んでおり、連結売上高1,597百万円、経常損失352百万円、当期純損失366百万円を見込んでおります。

(注) 本業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであります。様々な要因の変化により、実際の業績は本業績予想と異なる可能性があることをご承知おきください。

#### 4. 事業の概況等に関する特別記載事項(リスクに関する情報)

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性についての事項を記載しております。また、当社グループとして必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資判断上、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社グループは、これらリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。投資判断は、本項及び本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があります。

##### 1 当社グループの事業内容について

###### (1) 当社のグループ戦略について

当社グループは、子会社を設立することで従来の業務の一部を移管し、権限と責任を明確化することにより、当該事業をさらに発展させ、グループ企業としての組織力・収益力強化を図ることを目指しております。当連結会計年度から持株会社体制へ移行し、経営の効率化と一層の各事業会社の権限・責任の明確化を図ります。

###### (2) 当社グループのビジネス・モデルについて

当社グループでは、バイオマーカー創薬支援事業、創薬事業、投資・投資育成事業及びその他事業を展開しております。

###### ① バイオマーカー創薬支援事業

当社グループでは、事業環境の急速な変化に伴い、これまでのインフォマティクス事業というセグメント名で想定されるデータ解析にとどまらず、コンサルティングも含めた総合的、複合的なソリューションを顧客から求められるようになり、従来のコンサルティング事業とインフォマティクス事業を統合し、バイオマーカー創薬支援事業を当連結会計年度よりセグメント別事業区分に新設いたしました。当該事業は、顧客のバイオマーカーを用いた新薬の開発を総合的、戦略的に支援するソリューションを提供するものです。具体的には、開発戦略立案のコンサルからデータ解析、新薬承認申請の補助業務までPGx試験を戦略的にサポートするトータルソリューションの提供を中心に、解析技術サービス・ソフトの提供及び研究支援プロダクトの販売を行っております。

###### ② 創薬事業

有望な新薬候補化合物等を探し出し、当社のデータマイニング技術やこれまで培った新薬開発ノウハウで、その新薬候補化合物の付加価値を高めることによって、知的財産や諸権利の一部を獲得するものであります。ゲノム創薬、先端医療及び通常の新薬候補化合物の臨床開発を対象としております。

###### ③ 投資・投資育成事業

ライフサイエンス企業を中心とした投資・投資育成事業を行っております。国内外の有望なベンチャー企業に対して資金提供のみならず、経営面・事業面における複合的な支援サービスを提供し、その企業価値を高めることを目標としております。また投資育成の一環として投資先の扱うライフサイエンス関連商品の販売等を行っております。

###### ④ その他事業

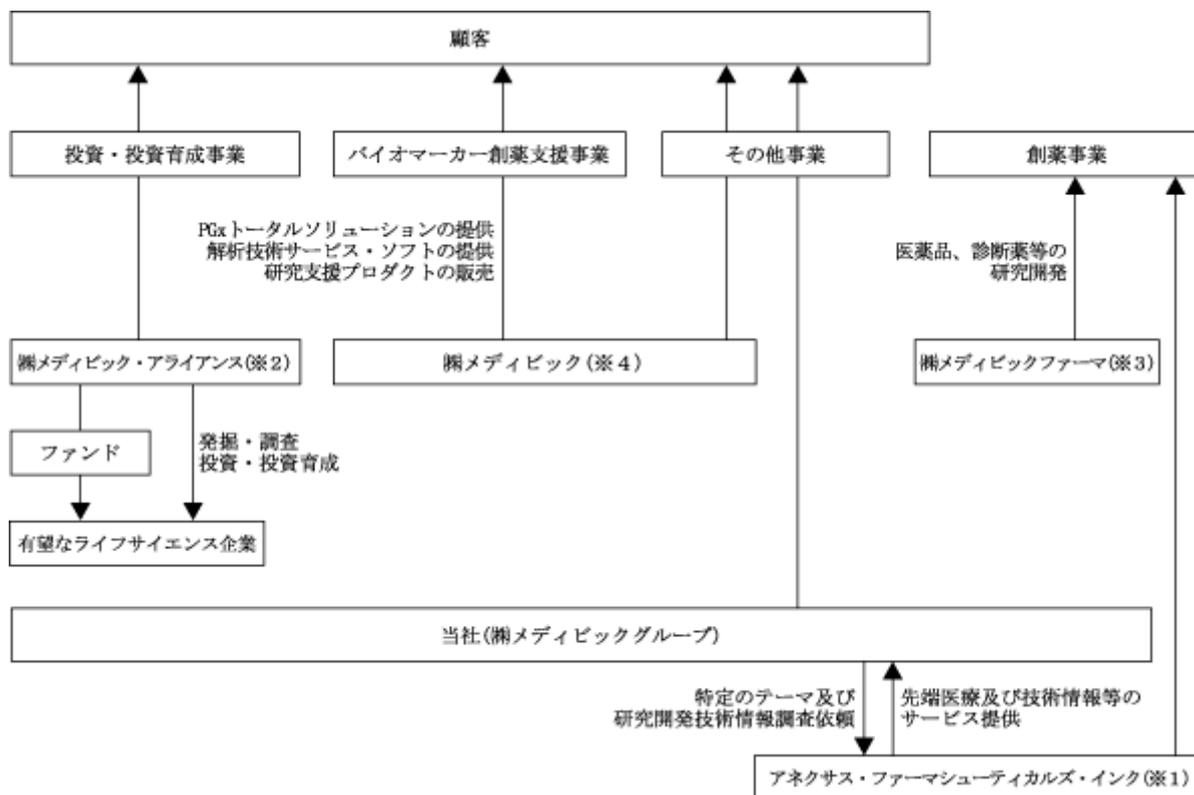
研究者を対象として、セミナーやフォーラムの開催等を行っております。

(3) 当社グループの概要について

当社グループは、当社(株式会社メディックグループ)、子会社10社(6組合を含む)により構成されております。

各子会社の事業内容及び当社グループ内における位置づけは、以下の通りであります。

[企業集団の事業系統図]



- ※1：アネクサス・ファーマシューティカルズ・インク  
当社に対して、欧米を中心とした最新研究開発動向及び技術に関する情報提供サービスを行っております。平成16年1月に設立された、当社が100%出資の子会社であります。持分法を適用しない非連結子会社に該当いたします。
- ※2：㈱メディック・アライアンス  
当社グループの投資・投資育成事業を担うことを目的としており、ライフサイエンス企業を対象とした投資・投資育成事業を行っております。国内外のライフサイエンス関連の有望なベンチャー企業に対して、資金提供のみならず、経営面・事業面における複合的な支援サービスを提供しております。平成16年4月に、当社が100%出資して設立された子会社であります。連結子会社に該当いたします。
- ※3：㈱メディックファーマ  
当社グループの創業事業を担うことを目的としており、抗がん剤Glufosfamide の臨床開発を中心に事業を行っております。平成18年3月に、当社が100%出資して設立された子会社であります。連結子会社に該当いたします。
- ※4：㈱メディック  
当社グループのバイオマーカー創薬支援事業を担うことを目的としており、PGx試験を戦略的にサポートするトータルソリューションの提供を中心に、解析技術サービス・ソフトの提供及び研究支援プロダクトの販売を行っております。平成18年7月に、当社のバイオマーカー創薬支援事業を新設分割により承継させた、当社が100%出資する子会社であります。連結子会社に該当いたします。

## 2 事業に関するリスクについて

### (1) バイオマーカー創薬支援事業における市場動向に応じた展開

㈱メディックにおいて、顧客のバイオマーカーを用いた新薬の開発を総合的、戦略的に支援するソリューションを提供しており、解析技術サービス・ソフトの提供及び研究支援プロダクトの販売を行っております。当連結会計年度におきましては、開発戦略立案のコンサルからデータ解析、新薬承認申請の補助業務までPGx試験を戦略的にサポートするトータルソリューションの提供を本格的に開始し、国内外製薬企業などから7つの臨床試験プロトコールに関して受注いたしました。

当社グループでは今後も、国内の市場環境に適した事業開発と営業活動に注力するとともに、バイオマーカー創薬支援の事業基盤の強化を進め、今後の収益に貢献できるよう努めてまいります。

しかし、この計画が予定通りに実現する保証は無く、製薬会社においてPGx試験の導入が遅れた場合及び国内における営業活動に遅れが生じた場合には、当該事業に影響を及ぼし、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。また当社グループの予想以上に、引き合いから契約・受注まで非常に長期間を要することがあり、売上の計上に遅れが生じることがあります。さらに、新技術の取り組み等に成功した場合であっても、当社グループが想定している範囲内にコストが納まる保証は無く、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

### (2) 創薬事業におけるリスク管理について

㈱メディックファーマにおいて、抗がん剤Glufosfamideの臨床開発を中心に創薬事業を行っております。Glufosfamideについては、平成19年1月、国内第I相臨床試験を開始いたしました。

当社グループが行う創薬事業は、当社グループが有望な新薬候補化合物等を探し出し、当該化合物の研究開発に参画するか、または当社グループが自ら臨床試験を実施し、その化合物等の付加価値を高めることによって、知的財産や諸権利の一部を獲得するものであります。

新薬候補化合物等を保有する会社に対して、当社グループが提供するものは、臨床試験を通じて得られる各種データ、バイオマーカー創薬支援事業で培われたノウハウ・技術及び限定的な先行費用が主体であり、当社グループが、研究開発に関する研究設備や新薬の販売インフラ等を有する計画は、現在のところありません。また、様々な費用対効果を勘案し、当該事業を譲渡、売却あるいは候補化合物をライセンスアウトする可能性もあります。

当社グループでは、新薬開発の成功確率、先行費用の負担額並びにそれを回収するのに要する期間及びその金額を考慮した、慎重かつ柔軟な事業展開を目指す方針であります。

しかし、個別の品目において、この方針が予定通り実現する保証は無く、期待された有効性が確認できない場合や重篤な副作用が発現した等の理由で、新薬候補化合物の研究開発を中止する可能性があります。また、取得した新薬候補化合物の海外での開発において、前述同様、期待された有効性が確認できない場合や重篤な副作用が発現した場合、当社グループの創薬事業に影響を及ぼす可能性があります。あるいは、その新薬候補化合物等に関する権利の譲渡、売却、またはライセンスアウトが成功しなかった場合には、創薬事業に影響を及ぼし、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

また、当社グループでは、今後も現在までと同様にインライセンスの手法を活用し、新規プロジェクトの立ち上げを行う方針であります。しかし、当社グループの選択規準に合致した新薬候補化合物等が数多く効率的に発見される保証は無く、さらにその新薬候補化合物等を発見できたとしても、開発者等との契約関係が適切に締結できる保証は無く、そうした場合には、今後の当社グループの事業戦略に悪影響を与える可能性があります。

### (3) 投資・投資育成事業におけるリスク管理について

㈱メディビック・アライアンスにおいて、ライフサイエンス関連企業を中心とした投資・投資育成事業を行っております。革新的な技術や新しいビジネス・モデルを持つ成長性が高いと思われる企業に対して、資金提供を行います。今後さらに、中国・韓国におけるプライベート・エクイティ事業(未公開企業投資)を強化し、ライフサイエンス分野を中心に有望なベンチャー企業を対象として、投資を行ってまいります。当該事業の主な収益は、投資先企業の株式公開によるキャピタルゲイン、ファンド管理報酬及び成功報酬があります。一般的に未公開企業の発行する有価証券は流動性が無く、投資回収に際して売却損が発生する可能性があります。また、当社グループが国内投資と同様注力しているアジア投資においては、海外の経済環境の影響を受けることから、当該事業は当社グループで行う他の事業に比べると、ハイリスク・ハイリターンな事業になります。

そのため、当社グループでは投資を行うに当たって、投資先企業の経営理念、経営陣の資質、財務内容、事業内容及び技術的評価等を、総合的に勘案して慎重に判断する方針であります。また、当社グループにとっての利害を事前に十分に検討・審議を行うための社内体制を構築しております。

当社の保有する関係会社株式を除く有価証券の区分は全て「金融商品に係る会計基準」にいう「その他有価証券」であり、このうちベンチャー企業の投資育成のために取得した有価証券を流動資産の「営業投資有価証券」に計上しております。発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合は、同基準に基づく減損処理を行う方針である他、将来の損失の発生に備えて、投資先企業の実情を勘案し、損失見積額を投資損失引当金として繰入計上することによって、適時適切な開示に努める方針であり、当連結会計年度において投資損失引当金103,165千円を計上しております。

当社グループは、営業投資有価証券の売却によるキャピタルゲインの獲得を目指しておりますが、投資の実行時点において、当社グループの見込み通りにキャピタルゲインが得られる確証はありません。投資先企業が業績不振に陥ったり、株式公開が果たせないと見込まれる場合には、第三者に当該株式を売却することなどにより資金回収をはかりますが、必ずしも売却できる保証は無く、結果として投資資金の回収が出来ない場合には当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。また、投資先企業の株式公開等により市場性のある株式を保有しておりますが、当該株式の市場価格下落が続いた場合には、保有有価証券に評価損が発生する恐れがあるとともに、株式売却によって得られるキャピタルゲインが減少するなど、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。また、当該事業において当社グループのコア事業であるライフサイエンス事業とのシナジーが失われた場合、あるいは、当社グループの各事業の業績等の動向により、互いに悪影響を与える場合には、当該事業の一部あるいは全部を譲渡・売却あるいは、当該子会社に対し、第三者からの出資を受け入れる可能性があります。

### (4) 政策・法令等の影響等について

#### ① 薬事法による規制及び薬事法の改正等について

新薬の研究開発を自社で行う場合、薬事行政により、薬事法を中心とした様々な規制を受けております。㈱メディビックファーマにおいて、抗がん剤Glufosfamideの臨床開発を中心に創薬事業を行っておりますが、当該事業はこれら規制の直接の対象となります。当社グループの開発品は、開発段階にあり、今後、開発の過程で得られた試験結果を活用し、薬事法及び関連法規等に従って、医薬品の製造販売承認を取得することを目指しております。また、開発状況に応じては、薬事法及び関連法規等の要件を満たすことを条件として、製造販売承認取得前に他社に導出し、早期の収益化を図ることも想定し

ております。また、上記の創薬事業は、現時点での法規制に従って行われているため、将来、厚生労働省等の規制動向に変化が生じた場合、例えば追加データの取得が求められるなどの対処が必要となった場合、その対処のためのコストが当社グループの想定している範囲内に収まる保証は無く、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

一方、当社グループがバイオマーカー創薬支援事業を通じて提供しているサービスや情報の殆どは、現時点では、新薬の承認申請資料として厚生労働省の直接の審査対象となるデータに関連するものではなく、その予備検討や測定技術において新薬研究開発の効率化を支援するものであるため、直接的に薬事法の規制対象にはなりません。しかし、将来、臨床開発過程において、ゲノム情報及びその関連情報が新薬の評価に採用され、医薬品の有効性及び安全性を示す根拠の一部として厚生労働省の審査対象となる場合は、新薬の申請者は、当該データに関わる科学性・妥当性及び信頼性を保証する必要がありますので、当社グループが新薬の申請者に提供する情報や技術も、薬事法などで定められた基準を満たすことが求められます。

## ② 倫理指針による規制及びその社会的認知について

遺伝子情報を取り扱う研究等を行う場合、「ヒトゲノム・遺伝子解析研究に関する倫理指針」（平成13年3月29日 文部科学省・厚生労働省・経済産業省告示第1号、以下「倫理指針」という）に基づき実施する必要があります。また、「個人情報保護に関する法律」の実施に伴い、前述の倫理指針が改定（平成16年12月28日全部改定・平成17年6月29日一部改定）され、個人情報の管理についてより厳重な管理体制が求められるようになりました。当社グループが取り扱うデータは同倫理指針で義務付けられた、医療機関等で選任される個人情報管理者により匿名化処理された後のデータが主体であるため、現時点では、「個人情報」として定義される情報を直接取り扱うものではありません。しかしながら、当社グループでは、同指針に準じて遺伝子情報を取り扱っており、また、倫理指針及び関連法規制の動向に細心の注意を払っております。当連結会計年度より本格的に事業展開を進めているPGxトータルソリューションサービスについても同様であります。

一方、遺伝子解析研究に対する社会的及び倫理的な考え方や教育の進展は、国民性の違いにより差異があります。日本においては一般の理解が成熟しているとはいえ、そのため、研究者が研究を実施する上で患者の理解を十分に得られる状況には至っておりません。さらに、同倫理指針は、新薬開発のために実施する治験を対象としたものではないため、新薬開発過程における遺伝子情報の取り扱いについては、国内での法規制等は未整備の状態であります。

このような情勢下において、遺伝子情報または個人情報の取り扱いに関する事故やトラブル、情報の漏洩等、世間一般の倫理観に影響を与えるような事象が発生した場合、その事象が当社グループの事業であるか否かを問わず、当社グループの事業に不安要素があると理解される可能性は否定できません。また、当社グループが今後、自社技術の研究開発目的で、匿名化処理される前のデータを扱う可能性も否定できません。これらの場合、その対処のためのコストが当社グループの想定している範囲内に納まる保証は無く、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

## (5) 知的財産権について

本資料発表日現在において、当社グループの研究開発に関連した特許権等の知的財産権について、第三者との間で訴訟及びクレームが発生した事実はありません。また、当社グループは事業展開に当たり弁護士事務所を通じて特許調査を実施しており、製品開発に使用する技術が他社の特許権等に抵触しているという事実を認識しておりません。

しかし、当社グループのような研究開発参加型企業にとって、知的財産権侵害に関する問題を完全に回避することは困難であります。第三者から知的財産権を侵害しているとの指摘が行われた場合、当社グループは紛争解決までに多大な時間的及び金銭的コストを負担しなければならず、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

また、仮に当社製品が第三者の知的財産権を侵害している場合、またはそのような事実を認定する公的な判断が下された場合、当社グループは損害賠償金を負担する可能性がある他、その製品の販売・ライセンスを中止せざるを得なくなる、または販売・ライセンス継続のためにライセンス契約を締結してロイヤリティーを支払わざるを得なくなる可能性があります、これらの事態が生じた場合には当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

一方、当社グループは、バイオマーカー創薬支援事業及び創薬事業で培ったノウハウの有用な成果をもって、今後、積極的に知的財産権の取得及び活用に努めて参ります。

しかし、当社が出願する発明について特許が承認される保証はありません。また、権利を取得した場合においても、権利の取得及び維持にかかる費用について、当社グループの収益により全て回収できる保証は無く、当社が発明した技術に関して、より優れた技術が発明された場合には、当社グループの権利が陳腐化する可能性があります。

### 3 業績及び財政状態の推移について

当社は、平成12年2月に設立された社歴の短い会社であります。したがって、期間業績比較を行うための十分な財務数値が得られない上、事業規模が小規模であることから、新規顧客の開拓状況及び新規プロジェクトの進捗状況が業績に大きく影響する傾向があります。そのため、過年度の業績だけでは今後の当社グループ業績を予測する材料として不十分な面があります。

また、当社グループの事業は4セグメントにより構成されていますが、各セグメントは独立した形態ではなく相互に不可分の性格を帯びております。受注残高はプロジェクト内容・期間が確定している契約が対象となるため、同一顧客に対して取引が継続し関係する事業部門が複数にわたる場合が多い現状においては、単価の大きい受注の発生により受注残高が大きく変動します。そのため一般的な手法である受注残高を手掛りとして業績予測を行うことは困難な面があります。

#### (1) 業績の推移について

当社グループは、設立以来第3期(平成14年12月期)まで連続して損失を計上し、第4期(平成15年12月期)においてインフォマティクス事業売上が急増したことによりはじめて黒字を計上しました。しかし、第5期(平成16年12月期)は、事業基盤の急拡大に応じた営業体制の再編成を行うに当たり予定以上に時間を要したことが、インフォマティクス事業売上の低下を招き、さらに、創薬事業の開始による研究開発費の負担増によって、赤字になりました。

前期(平成17年12月期)及び今期(平成18年12月期)は、投資・投資育成事業へ新たに参入し、当社グループの新しい事業機会の発掘及び収益機会拡大に努め、赤字幅の減少となりましたが、安定的な収益基盤を確立するにはまだ時間がかかり、次期(平成19年12月期)及び将来において、黒字を計上できる保証はありません。

#### (2) 販売先の変動について

当社グループは、設立以来、特定の取引先に依存しない営業戦略を採用し、積極的な取引先開拓を行ってきました。そのため、各期の販売先上位企業は変動しており、かつ、大部分の案件について複数年契約を締結しておりません。当社グループは今後とも、取引件数の増加に努める所存であります。新たな取

引先の開拓状況及び既存取引先を含めた個別案件の有無や取引金額の多寡等により、当社グループの業績は大きく変動する可能性があります。

(3) 売上計上時期の影響について

当社グループでは、成果物の納品や顧客の検収をもって売上計上となる案件のうち、大型案件において納品または検収の遅延等により売上計上時期の遅れが生じた場合、期間業績に影響を与える可能性があります。また、納品または検収が一時期に偏った場合、期間業績に変動が生じる場合があり、業績動向の予測が困難になる可能性があります。

(4) 為替変動の影響について

当社グループでは、欧米・アジアにおける活動強化により、海外企業との取引がさらに活発化することが予想されるので、外貨建て資産・負債の増加傾向が続く可能性があります。

当社グループは原則として、外貨建て資産・負債に関しては先物・オプション等でヘッジを行い、投機的ポジションはとらない方針ですが、予想しない急激な為替変動により、当社グループの業績は悪影響を受ける可能性があります。

#### 4 当社の事業推進体制について

(1) 当社社長への依存について

当社グループの事業の推進者は、代表取締役社長である橋本康弘であります。同氏は当社を設立した人物であり、当社の経営方針及び経営戦略全般の決定、当社設立以前に培ってきたゲノム創薬研究者としての学術知識、国内外の製薬会社やゲノム研究者との人脈と知名度に基づいて発揮される営業力等、当社における同氏の役割は大きく、当社の同氏に対する依存度は高いと認識しております。

現在、事業規模の拡大に伴い、当社グループは経営組織内の権限委譲や人員拡充を推進し、経営組織の強化を推進する一方、事業分野の拡大に応じて諸分野の専門家、経験者を確保しつつ、さらなる組織力の向上に努めております。今後は、同氏に過度に依存しない経営体制を築くべく、国内外から優秀な人材を確保し、情報の共有化及び作業方法の手順化を行い、各担当者の質的レベルの向上に注力していく方針であります。

しかし、当社グループの計画通りの体制構築が達成される前に、同氏が何らかの理由で当社グループの経営に携わることが困難となった場合、当社グループの事業戦略及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 小規模であることについて

① 社内組織について

平成18年12月31日現在、当社グループは、取締役7名、監査役4名(グループ内の役員兼任及び当社の従業員を除く)、及び従業員35名と未だ小規模組織であり、内部管理体制もこのような組織の規模に応じた体制となっております。今後当社の事業が拡大した場合、現状のままでは人的、組織的に十分な対応が取れず、案件獲得等に当たって機会損失につながる可能性があります。現在、当社は事業基盤の拡充を勘案し、内部管理体制のさらなる強化を進めていますが、それが計画通りに進む保証はありません。

## ② 人材の獲得について

当社グループでは今後、事業基盤のさらなる拡充のため、医療あるいは新薬研究開発の経験者及びビジネスコンサルタント等を確保していく必要があります。しかし、これらの専門家に関する新規採用計画が達成されず、または各専門家間の協調関係が速やかに進展しない場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、人材の獲得が順調に進展した場合にも、新規採用に関するコストがかさみ、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ③ 提携戦略について

当社グループは、少数精鋭を基本方針としておりますので、必要に応じて、情報処理システムの共同開発の実施、外注先の活用、新薬の共同開発及び専門知識を持つ人材の顧問や外部調査員としての活用を行っていく方針であります。しかし、以上に挙げた外部企業、特に海外企業の経営方針は、原則として当社グループのコントロール下に置くことができない事項であり、これら外部企業が当社と進めているプロジェクトを急に中止するような事態が生じた場合には、当社グループの事業戦略及び業績に悪影響を与える可能性があります。当社グループは、今後も事業基盤や技術の強化の為、提携関係構築に努めますが、計画通りに進む保証はありません。

## 5 資金調達の実施について

当社グループは、事業基盤強化のための設備投資や企業買収、投資事業の拡充や研究開発力の充実を目指した技術導入といった資金需要があった場合、公募増資、第三者割当増資のほか、転換社債の発行等、資金調達を行う可能性があります。

これらは当社グループが事業戦略を機動的に実行するために必要不可欠な資金であり、現時点では、適切な施策であると考えております。しかし、これらの施策が成功を収める保証は無く、また成功を収めたとしても、投資に見合う業績を達成できる保証はありません。なお、新株発行を伴う資金調達が実施された場合には、当社の発行済株式数が増加することにより、1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。

## 6 M&Aの実施について

当社グループは、現状事業の強化や事業領域拡大、新規事業の立ち上げ等をもって、事業価値最大化を目指しますが、この目的を達成する為の一つの手段として、M&Aを行う可能性があります。これらの施策によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に重大な影響が及び可能性があるほか、新株発行を伴うM&Aが実施された場合には、当社の発行済株式数が増加することにより、1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。

## 7 配当政策について

当社グループは、平成12年2月の設立以来、配当を実施した実績はありません。平成15年12月期は黒字となりましたが、設立以降、平成14年12月期までは連続して損失を計上し、平成18年12月期も損失を計上しました。

当社グループでは、株主への利益還元についても重要な経営課題であると認識しており、業績及び財政状態を勘案しつつ、利益配当の実施を検討する方針であります。

しかし当社グループは、確固たる競争力を早期に築くことが重要な経営課題と認識しておりますので、整備した事業基盤を拡充し、累積損失の解消に努める方針であります。

## 8 ストックオプション制度について

当社グループは、優秀な人材の確保のため、並びに従業員等の業績向上に対する意欲や士気を高めるため、ストックオプション制度を採用しており、当社グループの取締役、監査役、役員に準ずる者及び従業員に対して新株予約権を付与しております。

平成18年12月31日現在における当社グループの発行済株式総数は89,550.35株ですが、これに対して、ストックオプションに係る新株発行予定株数の合計は15,296株であります。これら新株予約権が行使された場合、当社一株当たり株式価値は希薄化する可能性があります。

また当社グループは、今後もストックオプション等のインセンティブプランを実施することを検討しており、さらなる株式価値の希薄化を生じさせる可能性があります。

連結財務諸表等

連結財務諸表

① 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		726,073		1,400,038		673,964	
2 売掛金		430,786		78,187		△352,599	
3 有価証券		—		291,197		291,197	
4 たな卸資産		4,853		10,930		6,077	
5 営業投資有価証券		945,305		1,313,886		368,580	
6 投資損失引当金		△24,800		△103,165		△78,365	
7 前払費用		3,227		8,974		5,746	
8 未収消費税等		6,385		3,853		△2,532	
9 その他		20,204		179,132		158,928	
流動資産合計		2,112,037	64.5	3,183,034	78.0	1,070,997	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		11,952		11,601		△351	
減価償却累計額		△4,044	7,908	△3,249	8,352	795	443
(2) 工具器具及び備品		77,550		43,737		△33,813	
減価償却累計額		△37,601	39,949	△28,386	15,350	9,215	△24,598
有形固定資産合計		47,857	1.5	23,702	0.6	△24,155	
2 無形固定資産							
(1) 電話加入権		144		144		—	
(2) ソフトウェア		4,983		2,544		△2,438	
(3) 販売権		76,190		—		△76,190	
(4) 化合物利用権		444,258		345,534		△98,724	
(5) その他		81		40		△40	
無形固定資産合計		525,657	16.0	348,263	8.5	△177,393	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		475,421		304,090		△171,331	
(2) 関係会社株式	※1	56,237		167,818		111,580	
(3) 長期貸付金		15,327		11,296		△4,031	
(4) 差入敷金・保証金		41,071		40,028		△1,042	
(5) その他		158		5,018		4,859	
貸倒引当金		—		△3,535		△3,535	
投資その他の資産合計		588,216	18.0	524,716	12.9	△63,500	
固定資産合計		1,161,732	35.5	896,682	22.0	△265,049	
資産合計		3,273,769	100.0	4,079,717	100.0	805,948	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		16,489		2,826		△13,663	
2 1年以内償還予定社債		—		800,000		800,000	
3 未払費用		55,824		63,992		8,168	
4 未払法人税等		25,021		92,102		67,081	
5 未払消費税等		4,229		1,330		△2,899	
6 前受金		3,703		12,415		8,711	
7 預り金		3,231		1,833		△1,398	
8 繰延税金負債		36,662		15,785		△20,876	
9 その他		37,044		41,396		4,352	
流動負債合計		182,205	5.5	1,031,682	25.3	849,477	
II 固定負債							
1 社債		800,000		—		△800,000	
2 長期借入金	※2	—		720,000		720,000	
3 繰延税金負債		7,531		7,009		△521	
4 長期前受金		—		1,177		1,177	
固定負債合計		807,531	24.7	728,187	17.8	△79,343	
負債合計		989,736	30.2	1,759,870	43.1	770,133	
(少数株主持分)							
少数株主持分		3,838	0.1	—	—	—	
(資本の部)							
I 資本金	※3	1,438,781	44.0	—	—	—	
II 資本剰余金		1,972,045	60.2	—	—	—	
III 利益剰余金		△1,194,671	△36.5	—	—	—	
IV その他有価証券評価差額金		64,094	2.0	—	—	—	
V 自己株式	※4	△55	△0.0	—	—	—	
資本合計		2,280,194	69.7	—	—	—	
負債、少数株主持分 及び資本合計		3,273,769	100.0	—	—	—	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	1,580,106	38.8	—	—
2 資本剰余金		—	—	2,113,370	51.8	—	—
3 利益剰余金		—	—	△1,397,994	△34.3	—	—
4 自己株式		—	—	△55	△0.0	—	—
株主資本合計		—	—	2,295,427	56.3	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	△10,474	△0.3	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	△10,474	△0.3	—	—
III 新株予約権		—	—	3,600	0.1	—	—
IV 少数株主持分		—	—	31,294	0.8	—	—
純資産合計		—	—	2,319,847	56.9	—	—
負債純資産合計		—	—	4,079,717	100.0	—	—

② 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		比較増減		
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)		
I 売上高			743,359	100.0	1,648,430	100.0	905,070	
II 売上原価	※1		420,948	56.6	732,402	44.4	311,453	
売上総利益			322,410	43.4	916,028	55.6	593,617	
III 販売費及び一般管理費	※2		681,702	91.7	912,481	55.4	230,778	
営業利益又は営業損失(△)			△359,291	△48.3	3,546	0.2	362,838	
IV 営業外収益								
1 受取利息		452			3,232		2,779	
2 為替差益		2,136			—		△2,136	
3 受取助成金等		833			—		△833	
4 有価証券売却益		2,937			—		△2,937	
5 雑収入		460	6,819	0.9	689	3,921	0.3	228
V 営業外費用								
1 支払利息		152			876		723	
2 新株発行費		3,706			—		△3,706	
3 為替差損		—			6,496		6,496	
4 投資事業組合等損失		6,668			5		△6,663	
5 持分法による投資損失		20,625			2,744		△17,880	
6 支払手数料		25,980			—		△25,980	
7 有価証券売却損		—			28,869		28,869	
8 貸倒引当金繰入額		—			3,535		3,535	
9 固定資産除却損		—			2,295		2,295	
10 雑損失		1,932	59,065	8.0	1,285	46,109	2.8	△646
経常損失			411,537	△55.4		38,642	△2.3	△372,895
VI 特別利益								
1 関係会社株式売却益		855			—		△855	
2 固定資産売却益	※3	—	855	0.2	45,328	45,328	2.7	45,328
VII 特別損失								
1 減損損失	※4	—			66,666		66,666	
2 投資有価証券評価損		—	—	—	34,232	100,898	6.1	34,232
税金等調整前当期純損失			410,682	△55.2		94,212	△5.7	△316,470
法人税、住民税 及び事業税			15,899	2.1		88,712	5.4	72,812
少数株主利益又は 少数株主損失(△)			△1,128	△0.1		20,398	1.2	21,527
当期純損失			425,452	△57.2		203,322	△12.3	△222,130

③ 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高		1,687,212
II	資本剰余金増加高 新株予約権行使による 新株式の発行	284,832	284,832
III	資本剰余金期末残高		1,972,045
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高		△817,744
II	利益剰余金増加高 持分法適用会社の減少に 伴う利益剰余金増加高	30,397	
	連結子会社の減少に伴う 利益剰余金増加高	18,127	48,525
III	利益剰余金減少高 当期純損失	425,452	425,452
IV	利益剰余金期末残高		△1,194,671

④ 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高(千円)	1,438,781	1,972,045	△1,194,671	△55	2,216,099
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	141,325	141,324			282,650
当期純損失			△203,322		△203,322
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	141,325	141,324	△203,322	—	79,327
平成18年12月31日残高(千円)	1,580,106	2,113,370	△1,397,994	△55	2,295,427

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計			
平成17年12月31日残高(千円)	64,094	64,094	—	3,838	2,284,032
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					282,650
当期純損失					△203,322
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△74,569	△74,569	3,600	27,456	△43,512
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△74,569	△74,569	3,600	27,456	35,814
平成18年12月31日残高(千円)	△10,474	△10,474	3,600	31,294	2,319,847

⑤ 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	比較増減
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純損失		△410,682	△94,212	316,470
減価償却費		107,573	167,145	59,571
減損損失		—	66,666	66,666
投資有価証券評価損		999	34,232	33,232
固定資産売却益		—	△45,328	△45,328
固定資産除却損		560	2,295	1,734
新株発行費		3,706	—	△3,706
貸倒引当金の増減額(△は減少)		—	3,535	3,535
受取利息		△452	△3,232	△2,779
支払利息		152	876	723
為替差損益(△は差益)		△1,220	1,989	3,210
投資有価証券売却損		—	28,869	28,869
持分法による投資損失		20,625	2,744	△17,880
投資事業組合等損益(△は収益)		6,668	5	△6,663
投資損失引当金の増減額(△は減少)		24,800	78,365	53,565
支払手数料		25,980	—	△25,980
関係会社株式売却益		△855	—	855
売上債権の増減額(△は増加)		△226,727	352,546	579,274
たな卸資産の増減額(△は増加)		△4,853	△6,077	△1,223
営業投資有価証券の増減額(△は増加)		△216,975	△295,755	△78,779
未収消費税等の増減額(△は増加)		16,062	△366	△16,428
買掛金の増減額(△は減少)		△75,245	△13,663	61,582
前受金の増減額(△は減少)		2,260	9,889	7,629
未払費用の増減額(△は減少)		7,071	7,336	264
その他資産負債の増減		△5,438	484	5,923
小計		△725,992	298,348	1,024,341
利息の受取額		452	3,229	2,777
利息の支払額		△152	△40	112
法人税等の支払額		△2,698	△18,791	△16,093
営業活動によるキャッシュ・フロー		△728,391	282,746	1,011,138
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金預入による支出		△10,000	—	10,000
有形固定資産の取得による支出		△5,181	△159,356	△154,175
有形固定資産の売却による収入		280	263	△16
無形固定資産の取得による支出		△96,251	—	96,251
関係会社株式の取得による支出		△27,000	△568	26,431
関係会社株式の売却による収入		6,600	—	△6,600
投資有価証券の取得による支出		△239,100	△471,808	△232,708
投資有価証券の売却による収入		—	321,651	321,651
連結範囲の変更に伴う関係会社株式の売却による支出	※3	△3,617	—	3,617
貸付による支出		—	△150,000	△150,000
貸付金の回収による収入		991	153,991	152,999
敷金等の支出		△5,499	△34	5,464
敷金等の返還による収入		1,497	1,089	△408
投資活動によるキャッシュ・フロー		△377,280	△304,772	72,508

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		42,000	500,000	458,000
短期借入金の返済による支出		△42,000	△500,000	△458,000
長期借入れによる収入		—	1,000,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出		—	△280,000	△280,000
株式の発行による収入		65,961	281,250	215,288
少数株主への清算配当金の支払額		—	△3,096	△3,096
新株予約権の発行による収入		—	5,000	5,000
出資金の受入れによる収入		—	30,300	30,300
出資金の償還による支出		—	△30,000	△30,000
少数株主への配当金の支払額		—	△19,990	△19,990
財務活動によるキャッシュ・フロー		65,961	983,463	917,502
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		1,174	△1,888	△3,062
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△1,038,536	959,548	1,998,085
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,754,610	716,073	△1,038,536
VII 新規連結による現金及び現金同等物の増加額		—	5,610	5,610
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	716,073	1,681,233	965,159

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社メディビック・アライアンス 株式会社アドバンスト・メディカル・ゲートウェイ</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 アネクサス・ファーマシューティカルズ・インク (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社のアネクサス・ファーマシューティカルズ・インクは、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 9社 (6組を含む) 主要な連結子会社の名称 株式会社メディビック・アライアンス 株式会社メディビックファーマ 株式会社メディビック なお、株式会社メディビックファーマ及び株式会社メディビックについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。また、株式会社アドバンスト・メディカル・ゲートウェイについては、当連結会計年度における清算により、連結の範囲から除外しております。 また、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年9月8日 実務対応報告第20号)による投資事業組合の取扱いの明確化を受け、7組を当連結会計年度より連結の範囲に含めております。うち1組については、当連結会計年度における清算により、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 なし</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 なし</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(アネクス・ファーマシューティカルズ・インク)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 なし</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 1社(1組合) 持分法適用の関連会社の名称 メディビック・アライアンス テクノロジー ファンド 1号 なお、メディビック・アライアンス テクノロジー ファンド 1号については、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年9月8日実務対応報告第20号)による投資事業組合の取扱いの明確化を受け、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>(3) 同左</p>
3 連結子会社の決算日等に関する事項	<p>連結子会社のうち株式会社アドバンスト・メディカル・ゲートウェイの決算日は3月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって、当該会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>—————</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)														
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券          その他有価証券(営業投資有価証券を含む)          時価のあるもの          決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)          時価のないもの          移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産          商品          移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産          主として定率法          ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。          なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0" data-bbox="614 1093 965 1153"> <tr> <td>建物</td> <td>3～18年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>3～10年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産          定額法          なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0" data-bbox="614 1310 965 1534"> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    自社利用ソフトウェア</td> <td>5年 (社内における利用可能期間)</td> </tr> <tr> <td>    販売用ソフトウェア</td> <td>3年(販売見込期間)</td> </tr> <tr> <td>販売権</td> <td>5年</td> </tr> <tr> <td>化合物利用権</td> <td>5年</td> </tr> </table> <p>(3) 重要な引当金の計上基準          投資損失引当金          当連結会計年度末に有する営業投資有価証券の損失に備えるため、投資先会社の実情を勘案の上、その損失見積額を計上しております。</p>	建物	3～18年	工具器具及び備品	3～10年	ソフトウェア		自社利用ソフトウェア	5年 (社内における利用可能期間)	販売用ソフトウェア	3年(販売見込期間)	販売権	5年	化合物利用権	5年	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券          その他有価証券(営業投資有価証券を含む)          時価のあるもの          決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)          時価のないもの          移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産          同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産          同左</p> <p>② 無形固定資産          同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準          イ 投資損失引当金          当連結会計年度末に有する営業投資有価証券の損失に備えるため、投資先会社の実情を勘案の上、その損失見積額を計上しております。          ロ 貸倒引当金          売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>
建物	3～18年															
工具器具及び備品	3～10年															
ソフトウェア																
自社利用ソフトウェア	5年 (社内における利用可能期間)															
販売用ソフトウェア	3年(販売見込期間)															
販売権	5年															
化合物利用権	5年															

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>② 連結納税制度の適用 当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。</p> <p>③ 投資・投資育成事業に係る売上高及び売上原価 売上高には、投資育成目的の営業投資有価証券の売上高、投資事業組合等の設立報酬及び同管理報酬が含まれ、売上原価には売却有価証券帳簿価額が含まれております。</p> <p>④ 投資事業組合等への出資金に係る会計処理 出資金に係る会計処理は、組合等の事業年度の財務諸表に基づいて、組合等の純損益を連結会社の出資持分割合に応じて、出資金、営業外損益(投資事業組合等損益)として計上しております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の処理方法 同左</p> <p>② 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p> <p>③ 投資・投資育成事業に係る売上高及び売上原価 同左</p> <p>④ 投資事業組合等への出資金に係る会計処理 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純損失は、66,666千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来資本の部の合計に相当する金額は、2,284,952千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
	<p>(投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年9月8日 実務対応報告第20号)を適用しております。この結果、7組合を連結の範囲に含め、1組合を持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>この変更により、従来方法によった場合と比較して、流動資産が615,504千円増加し、固定資産が583,844千円減少し、総資産が31,659千円増加しております。また、売上高が208,111千円、売上総利益が65,107千円、及び営業利益が63,927千円それぞれ増加し、経常損失及び税金等調整前当期純損失が21,140千円それぞれ減少しております。当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>なお、当中間連結会計期間は従来方法によっており、変更後の方法によった場合と比較して、流動資産が584,052千円少なく、固定資産が554,065千円多く、総資産が29,986千円少なく計上されております。また、売上高が124,167千円、売上総利益が54,902千円それぞれ少なく、営業損失が53,792千円、経常損失及び税金等調整前中間純損失が20,181千円それぞれ多く計上されております。中間純損失に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

## 追加情報

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

(新規事業の開始)

連結子会社のうち株式会社メディビック・アライアンスは、平成17年6月6日に関東財務局に投資顧問業登録(関財第1377号)を行い、平成17年6月23日に新たに投資銀行事業として投資及び投資顧問業を開始いたしました。これにより、従来、株式会社メディビック・アライアンスが投資有価証券および関係会社株式に計上していた有価証券のうち、ベンチャー企業の投資育成のために取得した有価証券について、当該事業開始日より営業投資有価証券(当連結会計年度末945,305千円)として区分掲記しております。また、営業投資有価証券の売却時には「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり営業投資有価証券の売却収入を売上高として計上し、これに対応する営業投資有価証券の売却簿価を売上原価として計上しております。

これに伴い、営業投資有価証券売却収入が売上高に255,186千円、営業投資有価証券売却簿価が売上原価に118,575千円それぞれ含まれております。

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

該当事項はありません。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)
<p>※1 非連結の子会社に対するものは次のとおりであります。 関係会社株式 56,237千円</p>	<p>※1 非連結の子会社に対するものは次のとおりであります。 関係会社株式 56,805千円</p>
<p>※2 _____</p>	<p>※2 長期借入金720,000千円については、財務制限条項が付されており、東京証券取引所における当社普通株式の売買高加重平均価格が、一定期間、当社の発行した平成18年9月新株予約権の下限行使価額(当該新株予約権の当初行使価額(50,798円)の50%)未満となった場合、借入先の請求に応じ借入金の全部または一部を返済すること等となっております。</p>
<p>※3 当社の発行済株式総数は、普通株式81,959.35株であります。</p>	<p>※3 _____</p>
<p>※4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式0.35株であります。</p>	<p>※4 _____</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)														
<p>※1 売上原価には、投資損失引当金繰入額24,800千円が含まれております。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与・手当</td> <td style="text-align: right;">89,794千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">297,206</td> </tr> </table> <p>※3 _____</p> <p>※4 _____</p>	給与・手当	89,794千円	研究開発費	297,206	<p>※1 売上原価には、営業投資有価証券評価損46,773千円、投資損失引当金繰入額103,165千円及び投資損失引当金戻入益24,800千円が含まれております。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与・手当</td> <td style="text-align: right;">128,958千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">329,038</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却益45,328千円は、レンタル用資産の売却によるものであります。</p> <p>※4 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">子会社</td> <td style="text-align: center;">商品の独占的 販売権</td> <td style="text-align: center;">販売権</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、主に管理会計上の区分を基準に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>収益性が低下した商品の独占的販売権について、将来キャッシュ・フローの回収額を見積もった結果、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(66,666千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、回収可能価額をゼロとして評価しております。</p>	給与・手当	128,958千円	研究開発費	329,038	場所	用途	種類	子会社	商品の独占的 販売権	販売権
給与・手当	89,794千円														
研究開発費	297,206														
給与・手当	128,958千円														
研究開発費	329,038														
場所	用途	種類													
子会社	商品の独占的 販売権	販売権													

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	81,959.35	7,591.00	—	89,550.35

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権の権利行使による新株の発行による増加 7,591.00株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	0.35	—	—	0.35

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成18年9月新株予約権	普通株式	—	27,680	7,561	20,119	3,600
子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計			—	27,680	7,561	20,119	3,600

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成18年9月新株予約権の増加は、発行によるもの(19,684株)及び行使価額の修正によるもの(7,996株)であります。

平成18年9月新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 726,073千円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △10,000 現金及び現金同等物 <u>716,073</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,400,038千円 有価証券勘定 291,197 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △10,002 現金及び現金同等物 <u>1,681,233</u>
2 重要な非資金取引の内容 転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使による資本金増加額 250,000千円 転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使による資本準備金増加額 250,000 転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使による転換社債型新株予約権付社債減少額 <u>500,000</u>	2 —————
※3 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により(株)SeedSeekが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに(株)SeedSeek株式の売却価額と売却による支出は次のとおりであります。 流動資産 8,427千円 固定資産 17,194 流動負債 △4,644 固定負債 △20,310 提出会社持分 <u>△66</u> (株)SeedSeek株式の売却価額 600 (株)SeedSeek現金及び現金同等物 <u>△4,217</u> 差引：売却による支出 <u>△3,617</u>	※3 —————

## セグメント情報

### 1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

	コンサルティング事業 (千円)	インフォマティクス事業 (千円)	創薬事業 (千円)	投資・投資育成事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	161,838	147,509	—	413,198	20,812	743,359	—	743,359
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	33,802	2,333	—	—	2,666	38,802	(38,802)	—
計	195,641	149,843	—	413,198	23,479	782,161	(38,802)	743,359
営業費用	63,735	77,354	166,623	264,018	21,051	592,784	509,866	1,102,651
営業利益又は損失(△)	131,905	72,489	△166,623	149,179	2,427	189,377	(548,669)	△359,291

(注) 1 事業の区分は、当社ビジネス形態の特性を考慮して区分しております。

2 当連結会計年度より新たに「創薬事業」及び「投資・投資育成事業」の区分を設けております。

3 各区分の事業の内容

- (1) コンサルティング事業……………新薬研究開発の効率化を目的としてソリューションを提供するもの。提供内容により、創薬コンサルティング業務と、システムコンサルティング業務に大別される。
- (2) インフォマティクス事業……………顧客のバイオマーカー探索を支援するソリューションを提供するもの。提供形態により、データ管理・解析受託業務、研究支援プロダクト販売業務、情報処理システム開発業務に大別される。
- (3) 創薬事業……………自社保有の新薬候補化合物を当社のデータマイニング技術を用いて開発し、付加価値を高めていくもの。
- (4) 投資・投資育成事業……………ライフサイエンス業界に属するベンチャー企業等に対する資金提供及び経営面・事業面における複合的な支援サービスを提供するもの。事業支援・投資先の扱うライフサイエンス関連商品の販売等。
- (5) その他事業……………細胞加工センターの開設・運営支援、研究者を対象とするセミナーやフォーラム等の開催等。

4 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(548,669千円)の主なものは、研究開発費及び経営管理に係る費用であります。

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	バイオマーカー創薬支援事業 (千円)	創薬事業 (千円)	投資・投資 育成事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	203,955	—	1,444,042	432	1,648,430	—	1,648,430
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	30,301	—	3,389	1,333	35,023	(35,023)	—
計	234,256	—	1,447,432	1,765	1,683,453	(35,023)	1,648,430
営業費用	204,029	208,008	738,006	1,085	1,151,130	493,753	1,644,883
営業利益又は損失(△)	30,226	△208,008	709,425	679	532,323	(528,777)	3,546

(注) 1 事業の区分は、当社ビジネス形態の特性を考慮して区分しております。

2 各区分の事業の内容

- (1) バイオマーカー創薬支援事業……顧客のバイオマーカーを用いた新薬開発を総合的、複合的に支援するソリューションを提供するもの。データ管理・解析受託、研究支援プロダクト・サービス販売、情報処理システム開発およびそれに伴うコンサルティング業務。
- (2) 創薬事業……自社保有の新薬候補化合物を当社のデータマイニング技術を用いて開発し、付加価値を高めていくもの。
- (3) 投資・投資育成事業……ライフサイエンス業界に属するベンチャー企業等に対する資金提供及び経営面・事業面における複合的な支援サービスを提供するもの。事業支援・投資先の扱うライフサイエンス関連商品の販売等。
- (4) その他事業……細胞加工センターの開設・運営支援、研究者を対象とするセミナーやフォーラム等の開催等。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(562,634千円)の主なものは、研究開発費及び経営管理に係る費用であります。

4 事業区分の方法の変更

事業環境の急速な変化に伴い、これまでのインフォマティクス事業というセグメント名で想定されるデータ解析にとどまらず、コンサルティングも含めた総合的、複合的な解法を顧客から求められるようになり、当連結会計年度より、従来の「コンサルティング事業」と「インフォマティクス事業」を統合し、「バイオマーカー創薬支援事業」の区分に変更いたしました。

なお、当連結会計年度と同一区分の方法によった場合の前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は下記のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

	バイオマーカー創薬支援事業 (千円)	創薬事業 (千円)	投資・投資 育成事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	309,348	—	413,198	20,812	743,359	—	743,359
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	36,136	—	—	2,666	38,802	(38,802)	—
計	345,484	—	413,198	23,479	782,161	(38,802)	743,359
営業費用	141,090	166,623	264,018	21,051	592,784	509,866	1,102,651
営業利益又は損失(△)	204,394	△166,623	149,179	2,427	189,377	(548,669)	△359,291

## 5 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年9月8日 実務対応報告第20号）を適用しております。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、投資・投資育成事業において、売上高が208,111千円、営業費用が144,184千円、営業利益が63,927千円それぞれ増加しております。

## 2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はありませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はありませんので、該当事項はありません。

### 3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

海外売上高が無いため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	アジア	北米	計
海外売上高(千円)	738,604	19,738	758,342
連結売上高(千円)			1,648,430
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	44.8	1.2	46.0

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

アジア：韓国、台湾

北米：アメリカ、英領ケイマン諸島

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4 アジアにおける海外売上高には、営業投資有価証券の売却収入737,191千円が含まれております。

5 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年9月8日 実務対応報告第20号)を適用しております。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、アジアにおける海外売上高が207,900千円増加しております。

リース取引関係

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
リース契約1件当たりの金額が少額であったため、注記を省略しております。	同左

関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	大前トモ子	—	—	当社取締役	(被所有)直接 0.37	—	—	資本取引(注1)	12,500	—	—
	佐藤喬俊	—	—	当社取締役	(被所有)直接 0.02	—	—	資本取引(注1)	3,750	—	—
	富岡和治	—	—	当社監査役	(被所有)直接 0.15	—	—	資本取引(注1)	5,000	—	—

- (注) 1. ストックオプションの行使により、新株式を発行したものであります。なお、当該ストックオプションは、平成14年8月21日の臨時株主総会決議並びに平成14年9月2日及び平成15年4月15日の取締役会決議により付与されたものであります。
2. 取締役大前トモ子及び佐藤喬俊は、平成18年3月30日付で退任しております。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	ハイクリップス㈱	東京都中央区	227,500千円	試験運用支援サービスの提供業務等	(所有)直接 10.0	兼任2名	コンサルティング業務の提供	コンサルティング業務の提供	2,400	売掛金	420
子会社	アネクサス・ファーマシューティカルズ・インク	米国カリフォルニア州	510千米ドル	コンサルティング業務、インフォマティクス技術開発支援業務	(所有)直接 68.00	兼任2名	研究開発業務の委託	研究開発業務の委託	98,127	未払費用	8,162

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
- ①コンサルティング業務の提供については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
- ②業務委託については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
3. ハイクリップス㈱は平成17年6月に関連当事者に該当しなくなったため、取引金額については平成17年1月1日から平成17年6月30日までの金額を、期末残高については平成17年6月末の残高を記載しております。

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

(1) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	アネクサス・ファーマシューティカルズ・インク	米国カリフォルニア州	510 千米ドル	コンサルティング業務, インフォマティクス技術開発支援業務	(所有) 直接 100.00	兼任 2名	研究開発業務の委託	研究開発業務の委託	92,670	未払費用	9,576

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

①業務委託については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

税効果会計関係

前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">402,198千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産償却費否認額</td> <td style="text-align: right;">20,085</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資損失引当金繰入否認額</td> <td style="text-align: right;">10,091</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェアの償却超過金額</td> <td style="text-align: right;">9,172</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税等否認額</td> <td style="text-align: right;">6,464</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">2,349</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,644</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">452,006</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△452,006</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△44,193</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△44,193</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">△44,193</td> </tr> </table>	税務上の繰越欠損金	402,198千円	無形固定資産償却費否認額	20,085	投資損失引当金繰入否認額	10,091	ソフトウェアの償却超過金額	9,172	未払事業税等否認額	6,464	商品評価損否認額	2,349	その他	1,644	計	452,006	評価性引当額	△452,006	繰延税金資産合計	—	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△44,193	繰延税金負債合計	△44,193	繰延税金資産(負債)の純額	△44,193	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">319,783千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産償却費否認額</td> <td style="text-align: right;">60,256</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資損失引当金繰入否認額</td> <td style="text-align: right;">36,115</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失否認額</td> <td style="text-align: right;">23,251</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税等否認額</td> <td style="text-align: right;">20,639</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">みなし配当金</td> <td style="text-align: right;">17,482</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入否認額</td> <td style="text-align: right;">15,105</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">13,929</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業投資有価証券評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">12,928</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払賞与否認額</td> <td style="text-align: right;">12,329</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一括償却資産の償却超過金額</td> <td style="text-align: right;">4,785</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェアの償却超過金額</td> <td style="text-align: right;">3,757</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">865</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">541,229</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△541,229</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△22,795</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△22,795</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">△22,795</td> </tr> </table>	税務上の繰越欠損金	319,783千円	無形固定資産償却費否認額	60,256	投資損失引当金繰入否認額	36,115	減損損失否認額	23,251	未払事業税等否認額	20,639	みなし配当金	17,482	貸倒引当金繰入否認額	15,105	投資有価証券評価損否認額	13,929	営業投資有価証券評価損否認額	12,928	未払賞与否認額	12,329	一括償却資産の償却超過金額	4,785	ソフトウェアの償却超過金額	3,757	その他	865	計	541,229	評価性引当額	△541,229	繰延税金資産合計	—	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△22,795	繰延税金負債合計	△22,795	繰延税金資産(負債)の純額	△22,795
税務上の繰越欠損金	402,198千円																																																																				
無形固定資産償却費否認額	20,085																																																																				
投資損失引当金繰入否認額	10,091																																																																				
ソフトウェアの償却超過金額	9,172																																																																				
未払事業税等否認額	6,464																																																																				
商品評価損否認額	2,349																																																																				
その他	1,644																																																																				
計	452,006																																																																				
評価性引当額	△452,006																																																																				
繰延税金資産合計	—																																																																				
繰延税金負債																																																																					
その他有価証券評価差額金	△44,193																																																																				
繰延税金負債合計	△44,193																																																																				
繰延税金資産(負債)の純額	△44,193																																																																				
税務上の繰越欠損金	319,783千円																																																																				
無形固定資産償却費否認額	60,256																																																																				
投資損失引当金繰入否認額	36,115																																																																				
減損損失否認額	23,251																																																																				
未払事業税等否認額	20,639																																																																				
みなし配当金	17,482																																																																				
貸倒引当金繰入否認額	15,105																																																																				
投資有価証券評価損否認額	13,929																																																																				
営業投資有価証券評価損否認額	12,928																																																																				
未払賞与否認額	12,329																																																																				
一括償却資産の償却超過金額	4,785																																																																				
ソフトウェアの償却超過金額	3,757																																																																				
その他	865																																																																				
計	541,229																																																																				
評価性引当額	△541,229																																																																				
繰延税金資産合計	—																																																																				
繰延税金負債																																																																					
その他有価証券評価差額金	△22,795																																																																				
繰延税金負債合計	△22,795																																																																				
繰延税金資産(負債)の純額	△22,795																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上したため、当該事項の記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異内訳</p> <p>同左</p>																																																																				

## 有価証券関係

前連結会計年度(平成17年12月31日現在)

### 1 その他有価証券で時価のあるもの

	区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	10,000	72,000	62,000
合計		10,000	72,000	62,000

### 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
351,123	139,547	—

### 3 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式 組合契約出資持分	1,133,469 215,256
合計	1,348,726
子会社株式及び関連会社株式 子会社株式	56,237
合計	56,237

当連結会計年度(平成18年12月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	62	236	173
	その他	291,083	291,197	113
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	105,787	60,796	△44,990
合計		396,933	352,229	△44,703

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
1,633,538	895,764	30,969

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式 組合契約出資持分	1,556,433 510
合計	1,556,943
子会社株式及び関連会社株式 子会社株式 関連会社株式	56,805 111,012
合計	167,818

デリバティブ取引関係

前連結会計年度(平成17年12月31日現在)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(平成18年12月31日現在)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

退職給付関係

前連結会計年度(平成17年12月31日現在)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成18年12月31日現在)

該当事項はありません。

ストック・オプション等関係

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年8月 ストック・オプション	平成14年11月 ストック・オプション	平成14年12月 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役4名 当社の監査役1名 当社の顧問6名 当社の従業員9名	当社の取締役1名 当社の顧問3名 当社の従業員2名	当社の顧問4名 当社の従業員14名
ストック・オプション数(注)	普通株式 6,948株	普通株式 438株	普通株式 1,302株
付与日	平成14年9月2日	平成14年11月6日	平成14年12月27日
権利確定条件	新株予約権者は、権利行使の際に、当社及び当社の子会社の取締役、監査役、役員に準ずる者、従業員または社外協力者の地位にあることを要する。	同左	同左
対象勤務期間	定めておりません。	同左	同左
権利行使期間	平成16年9月2日から 平成24年9月1日まで	平成16年11月6日から 平成24年9月1日まで	平成16年12月27日から 平成24年9月1日まで

	平成15年4月 ストック・オプション	平成16年5月 ストック・オプション	平成16年11月 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役1名 当社の顧問6名 当社の従業員2名	当社の取締役6名 当社の監査役3名 当社の顧問3名 当社の従業員20名	当社の顧問3名 当社の従業員4名 当社子会社の取締役1名
ストック・オプション数(注)	普通株式 1,950株	普通株式 1,522株	普通株式 340株
付与日	平成15年4月15日	平成16年5月31日	平成16年11月29日
権利確定条件	新株予約権者は、権利行使の際に、当社及び当社の子会社の取締役、監査役、役員に準ずる者、従業員または社外協力者の地位にあることを要する。	同左	同左
対象勤務期間	定めておりません。	同左	同左
権利行使期間	平成17年4月15日から 平成24年9月1日まで	平成18年4月1日から 平成26年3月29日まで	平成18年4月1日から 平成26年3月29日まで

	平成17年7月 ストック・オプション	平成18年1月 ストック・オプション	平成18年4月 ストック・オプション
付与対象者の区分 及び数	当社の取締役4名 当社の監査役3名 当社の顧問10名 当社の従業員31名 当社子会社の取締役1名	当社の取締役4名 当社の監査役3名 当社の顧問5名 当社の従業員28名 当社子会社の取締役1名	当社の取締役2名 当社の監査役3名 当社の顧問2名 当社の従業員28名 当社子会社の取締役1名
ストック・オプション数(注)	普通株式 1,060株	普通株式 1,140株	普通株式 4,000株
付与日	平成17年7月7日	平成18年1月5日	平成18年4月26日
権利確定条件	新株予約権者は、権利行使の際に、当社及び当社の子会社の取締役、監査役、役員に準ずる者、従業員または社外協力者の地位にあることを要する。	同左	新株予約権者は、権利行使の際に、当社及び当社の子会社の取締役、監査役、役員に準ずる者、従業員または社外協力者の地位にあることを要する。  権利行使時において、平成18年12月期からの当社連結純利益(税引前)の累積が1,194,671千円以上であることを要する。
対象勤務期間	定めておりません。	同左	同左
権利行使期間	平成19年4月1日から 平成27年3月29日まで	平成19年4月1日から 平成27年3月29日まで	平成20年4月1日から 平成28年3月29日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成18年12月期)において存在したストック・オプションを対象とし、  
ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

(単位：株)

	平成14年8月 ストック・オプション	平成14年11月 ストック・オプション	平成14年12月 ストック・オプション
権利確定前			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後			
前連結会計年度末	5,622	184	1,080
権利確定	—	—	—
権利行使	30	—	—
失効	—	—	—
未行使残	5,592	184	1,080

	平成15年4月 ストック・オプション	平成16年5月 ストック・オプション	平成16年11月 ストック・オプション
権利確定前			
前連結会計年度末	—	1,334	300
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	1,334	300
未確定残	—	—	—
権利確定後			
前連結会計年度末	1,240	—	—
権利確定	—	1,334	300
権利行使	—	—	—
失効	—	486	—
未行使残	1,240	848	300

	平成17年7月 ストック・オプション	平成18年1月 ストック・オプション	平成18年4月 ストック・オプション
権利確定前			
前連結会計年度末	1,026	—	—
付与	—	1,140	4,000
失効	56	31	27
権利確定	—	—	—
未確定残	970	1,109	3,973
権利確定後			
前連結会計年度末	—	—	—
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	—	—	—

② 単価情報

(単位：円)

	平成14年8月 ストック・オプション	平成14年11月 ストック・オプション	平成14年12月 ストック・オプション
権利行使価格	41,667	41,667	41,667
行使時平均株価	73,000	—	—

	平成15年4月 ストック・オプション	平成16年5月 ストック・オプション	平成16年11月 ストック・オプション
権利行使価格	41,667	260,200	145,898
行使時平均株価	—	—	—

	平成17年7月 ストック・オプション	平成18年1月 ストック・オプション	平成18年4月 ストック・オプション
権利行使価格	104,000	94,000	78,999
行使時平均株価	—	—	—

## 2 連結財務諸表への影響額

会社法の施行以前に付与されたストック・オプションであるため、連結財務諸表への影響はありません。

1株当たり情報

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額	27,821円 16銭	25,515円 94銭
1株当たり当期純損失	5,260円 03銭	2,442円 52銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	—円	—円
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純 利益については、1株当たり当期純損失 であるため、記載していません。	同左

## (注) 算定上の基礎

## 1株当たり当期純損失

	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり当期純損失		
当期純損失(千円)	425,452	203,322
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	425,452	203,322
普通株式の期中平均株式数(株)	80,884	83,242
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>平成16年3月30日第4回定時株主総会決議に基づく平成16年5月13日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 1,334個</p> <p>平成16年3月30日第4回定時株主総会決議に基づく平成16年11月12日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 300個</p> <p>平成17年3月30日第5回定時株主総会決議に基づく平成17年7月6日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 1,024個</p>	<p>平成14年8月21日臨時株主総会決議に基づく平成14年8月27日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 5,592個</p> <p>平成14年8月21日臨時株主総会決議に基づく平成14年11月5日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 184個</p> <p>平成14年8月21日臨時株主総会決議に基づく平成14年12月26日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 1,080個</p> <p>平成14年8月21日臨時株主総会決議に基づく平成15年4月15日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 1,240個</p> <p>平成16年3月30日第4回定時株主総会決議に基づく平成16年5月13日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 848個</p> <p>平成16年3月30日第4回定時株主総会決議に基づく平成16年11月12日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 300個</p> <p>平成17年3月30日第5回定時株主総会決議に基づく平成17年7月6日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 970個</p> <p>平成17年3月30日第5回定時株主総会決議に基づく平成18年1月4日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 1,109個</p> <p>平成18年3月30日第6回定時株主総会決議に基づく平成18年4月26日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 3,973個</p>

## 重要な後発事象

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

当社(平成18年7月3日付で株式会社メディビックグループに商号変更予定。以下「分割会社」という)は、平成18年2月27日当社取締役会において、平成18年7月3日を期して、当社の創薬開発支援事業部門<注>(生命工学及び遺伝子工学の方法による医薬品の研究開発支援業務並びにバイオマーカー探索及びそれに付随するコンサルティング業務)を、新たに設立する株式会社メディビック(以下「新設会社」という)に承継させるために、新設分割(以下「本件分割」という)を行い、純粋持株会社へ移行することを決議し、平成18年3月30日開催の当社定時株主総会において承認を受けました。会社分割に関する事項の概要は以下のとおりであります。

### (1) 会社分割の目的

当社は、バイオベンチャーとして成長を続けてまいりました。しかしながら、先端技術のスピードは非常に早く、意思決定の一層の迅速化が求められています。一方で投資事業も急成長しており、アジアにおける投資案件の発掘など、さまざまな挑戦を継続していくことが肝要となっております。

こうしたなか、グループ全体としての成長を見据えた新たな経営体制を確立することの必要性が高まっていると判断し、会社分割により持株会社体制へ移行することといたしました。

持株会社体制移行後は、持株会社となる当社が、グループ全体の戦略立案機能を持つことにより、経営判断をこれまで以上に機動的かつ柔軟に行えるようになり、全体最適の視点を重視しながら、経営資源を最も注力したい事業に効果的に配分できるようになります。さらには各事業の収益構造や経営責任を一層明確にすることで、グループとしての事業価値最大化を目指します。

### (2) 承継会社が承継する義務権利

新設会社は、平成17年12月31日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに分割期日に至るまでの増減を加除した本件営業に係る資産・負債及びこれらに付随する権利義務、並びに契約上の地位の一切を、分割期日をもって分割会社より承継する。なお、これら資産・負債等には次に掲げるものを含むものとする。

#### ①資産

本件営業に係る当座資産、棚卸資産、その他流動資産、有形固定資産、無形固定資産及び投資等の一切。

#### ②負債

本件営業に係る流動負債、固定負債等一切の債務。なお、分割会社は、本件分割により新設会社に承継させる一切の債務について、新設会社と並存的にその債務の弁済責任を負担するものとする。

#### ③契約関係(下記④雇用契約を除く)

売買契約、賃貸契約、ライセンス契約、出版契約、著作権料に関する契約、業務委託契約、業務委任契約、代理店契約、リース契約、その他本件営業に係る契約の一切及びこれらに付随する権利義務の一切。

④雇用契約

分割期日まで引き続き本件営業に従事する従業員との間の雇用契約、その他の権利義務の一切。

⑤知的財産権等

本件営業に係る著作権（共有に係る権利については共有持分）、出版権、商標権、特許権、実用新案権、意匠権（いずれも登録申請中または出願中のものを含む）及びノウハウ等の知的財産権（以下「本件知的財産権等」という）の一切、並びに、本件知的財産権等に係る使用権、実施権及びライセンス契約の一切。

(3) 会社分割する事業内容

創薬開発支援事業部門の一切

①生命工学及び遺伝子工学の方法による医薬品の研究開発業務

②バイオマーカー探索およびそれに付随するコンサルティング業務

(4) 分割後の当社の状況

- |        |                   |
|--------|-------------------|
| ①商号    | 株式会社メディビックグループ    |
| ②事業内容  | グループを統括する持株会社     |
| ③本店所在地 | 東京都千代田区霞が関一丁目4番2号 |
| ④代表者   | 代表取締役社長 橋本康弘      |
| ⑤資本金   | 1,438百万円          |
| ⑥決算期   | 12月末              |

<注>創薬開発支援事業部門（「本件営業」という）とは、分割会社の全営業から次の各部門を除外した営業をいう。

- (1) 管理本部
- (2) 研究開発戦略室
- (3) 戦略企画室
- (4) 内部監査室

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

該当事項はありません。

## 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当社グループの営業活動は、主に顧客のバイオマーカー探索を支援するソリューションの提供及びライフサイエンス企業への投資・投資育成から構成されており、一般的な意味での生産を行っていないため、記載しないこととしました。

### (2) 受注実績

当社グループにおける受注残高は、単価の大きい個々の契約の受注の動向によって大きく変動する傾向にあり、将来の一定期間の業績を合理的に予測するための指標として必ずしも適切でないため、記載しないこととしました。

(3) 販売実績

前連結会計年度における事業の形態別販売実績は、次のとおりであります。

事業の形態	金額(千円)
コンサルティング事業	161,838
インフォマティクス事業	147,509
創薬事業	—
投資・投資育成事業	413,198
その他事業	20,812
合計	743,359

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	販売高(千円)	割合(%)
(株)ファンドクリエーション	231,066	31.1
(株)イービーエムズ	138,000	18.6
阪神美装(株)	106,000	14.3

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度における事業の形態別販売実績は、次のとおりであります。

事業の形態	金額(千円)
バイオマーカー創薬支援事業	203,955
創薬事業	—
投資・投資育成事業	1,444,042
その他事業	432
合計	1,648,430

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	販売高(千円)	割合(%)
Innocell Corporation	165,000	10.0

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 当連結会計年度より、従来の「コンサルティング事業」と「インフォマティクス事業」を統合し、「バイオマーカー創薬支援事業」の区分に変更いたしました。



平成18年12月期 個別財務諸表の概要

平成19年2月9日

上場会社名 株式会社メディックグループ

上場取引所 東証マザーズ

コード番号 2369

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.medibic.com>)

代表者	役職名	代表取締役社長	氏名	橋本康弘
問合せ先責任者	役職名	取締役管理本部長	氏名	川井隆史
決算取締役会開催日		平成19年2月9日	配当支払開始予定日	平成一年一月一日
定時株主総会開催日		平成19年3月30日	単元株制度採用の有無	無
			TEL	(03)5510-2407

1. 平成18年12月期の業績 (平成18年1月1日～平成18年12月31日)

(1) 経営成績

(注) 百万円未満切捨

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年12月期	222	△37.9	△505	—	△457	—
17年12月期	358	24.0	△401	—	△431	—

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年12月期	△332	—	△3,991	75	—	—	△15.0	△13.3	△206.1			
17年12月期	△411	—	△5,090	63	—	—	△19.1	△13.2	△120.5			

(注) ① 期中平均株式数 18年12月期 83,242株 17年12月期 80,884株  
 ② 会計処理の方法の変更 無  
 ③ 売上高におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
18年12月期	3,779	2,187	57.8	24,384	94			
17年12月期	3,122	2,242	71.8	27,361	81			

(注) ① 期末発行済株式数 18年12月期 89,550株 17年12月期 81,959株  
 ② 期末自己株式数 18年12月期 0.35株 17年12月期 0.35株

2. 平成19年12月期の業績予想 (平成19年1月1日～平成19年12月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	107	△149	△119			
通期	223	△234	△213			

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) △2,386円12銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)			配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産 配当率 (%)
	中間期末	期末	年間			
17年12月期	—	—	—	—	—	—
18年12月期	—	—	—	—	—	—
19年12月期 (予想)	—	—	—	—	—	—

※ 上記予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

財務諸表等

財務諸表

① 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		689,716		791,802		102,085	
2 売掛金		169,788		35,766		△134,021	
3 有価証券		—		291,197		291,197	
4 商品		4,853		—		△4,853	
5 関係会社短期貸付金		—		320,360		320,360	
6 前払費用		3,227		729		△2,498	
7 未収入金		—		178,688		178,688	
8 未収消費税等		—		2,584		2,584	
9 その他		50,254		36,034		△14,220	
流動資産合計		917,841	29.4	1,657,164	43.8	739,323	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		11,952		10,801		△1,151	
減価償却累計額		△4,044	7,908	△3,212	7,588	831	△320
(2) 工具器具及び備品		42,270		39,121		△3,149	
減価償却累計額		△25,841	16,429	△27,700	11,420	△1,858	△5,008
有形固定資産合計			24,337	0.8	19,008	0.5	△5,328
2 無形固定資産							
(1) 電話加入権			144		144		—
(2) ソフトウェア			4,983		2,544		△2,438
(3) 化合物利用権			444,258		345,534		△98,724
無形固定資産合計			449,385	14.4	348,222	9.2	△101,162
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			307,710		99		△307,610
(2) 関係会社株式			1,371,437		507,262		△864,175
(3) 関係会社長期貸付金			—		1,234,202		1,234,202
(4) 長期貸付金			15,327		11,296		△4,031
(5) 長期前払費用			158		4,050		3,891
(6) 差入敷金・保証金			36,071		34,994		△1,077
貸倒引当金			—		△37,123		△37,123
投資その他の資産合計			1,730,705	55.4	1,754,781	46.5	24,075
固定資産合計			2,204,428	70.6	2,122,013	56.2	△82,415
資産合計			3,122,270	100.0	3,779,178	100.0	656,907

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		2,085		—		△2,085	
2 関係会社短期借入金		—		2,659		2,659	
3 1年以内償還予定社債		—		800,000		800,000	
4 未払費用		51,567		29,150		△22,416	
5 未払法人税等		9,062		5,124		△3,937	
6 未払消費税等		4,229		—		△4,229	
7 前受金		3,231		2,037		△1,194	
8 預り金		3,161		4,792		1,630	
9 繰延税金負債		—		46		46	
10 その他		—		28,096		28,096	
流動負債合計		73,337	2.4	871,906	23.1	798,569	
II 固定負債							
1 社債		800,000		—		△800,000	
2 長期借入金	※1	—		720,000		720,000	
3 繰延税金負債		6,386		—		△6,386	
固定負債合計		806,386	25.8	720,000	19.0	△86,386	
負債合計		879,723	28.2	1,591,906	42.1	712,183	
(資本の部)							
I 資本金	※2	1,438,781	46.1	—		—	
II 資本剰余金							
1 資本準備金		1,972,045		—		—	
資本剰余金合計		1,972,045	63.1	—	—	—	
III 利益剰余金							
1 当期末処理損失		1,177,533		—		—	
利益剰余金合計		△1,177,533	△37.7	—	—	—	
IV その他有価証券評価差額金		9,308	0.3	—	—	—	
V 自己株式	※3	△55	△0.0	—	—	—	
資本合計	※4	2,242,546	71.8	—	—	—	
負債及び資本合計		3,122,270	100.0	—	—	—	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	1,580,106	41.8	—	—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—	—	2,113,370	—	—	—
資本剰余金合計		—	—	2,113,370	55.9	—	—
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		—	—	△1,509,818	—	—	—
利益剰余金合計		—	—	△1,509,818	△39.9	—	—
4 自己株式		—	—	△55	△0.0	—	—
株主資本合計		—	—	2,183,603	57.8	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	67	0.0	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	67	0.0	—	—
III 新株予約権		—	—	3,600	0.1	—	—
純資産合計		—	—	2,187,271	57.9	—	—
負債純資産合計		—	—	3,779,178	100.0	—	—

② 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			比較増減	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
I 売上高									
(1) バイオマーカー創薬 支援事業収入	※1	—			115,564			115,564	
(2) コンサルティング 事業収入	※1	190,794			—			△190,794	
(3) インフォマティクス 事業収入	※1	166,853			—			△166,853	
(4) その他事業収入		403	358,052	100.0	106,615	222,180	100.0	106,211	△135,872
II 売上原価									
(1) バイオマーカー創薬 支援事業売上原価	※1	—			54,429			54,429	
(2) コンサルティング 事業売上原価	※1	63,735			—			△63,735	
(3) インフォマティクス 事業売上原価	※1	77,354			—			△77,354	
(4) その他事業売上原価		4	141,094	39.4	50,603	105,032	47.3	50,598	△36,061
売上総利益			216,957	60.6		117,147	52.7		△99,810
III 販売費及び一般管理費	※2,3		618,800	172.8		622,483	280.2		3,682
営業損失			401,842	△112.2		505,336	△227.5		103,493
IV 営業外収益									
1 受取利息		838			24,353			23,515	
2 為替差益		287			4			△283	
3 受取助成金等		833			—			△833	
4 投資事業組合等収益		—			30,585			30,585	
5 商標使用料		—			25,688			25,688	
6 ファンド管理手数料		—			8,169			8,169	
7 雑収入		350	2,309	0.6	0	88,801	40.0	△350	86,491
V 営業外費用									
1 支払利息		4			991			986	
2 新株発行費		3,706			—			△3,706	
3 投資事業組合等損失		599			—			△599	
4 支払手数料		25,980			—			△25,980	
5 貸倒引当金繰入額		—			37,123			37,123	
6 固定資産除却損		—			2,295			2,295	
7 雑損失		1,665	31,956	8.9	868	41,278	18.6	△796	9,322
経常損失			431,489	△120.5		457,813	△206.1		26,324
VI 特別損失									
1 子会社清算損		—			1,980			1,980	
2 投資有価証券評価損		—			34,232			34,232	
3 関係会社株式売却損		8,399	8,399	2.4	—	36,212	16.3	△8,399	27,812
税引前当期純損失			439,889	△122.9		494,025	△222.4		54,136
法人税、住民税 及び事業税			△28,138	△7.9		△161,741	△72.8		△133,603
当期純損失			411,751	△115.0		332,284	△149.6		△79,466
前期繰越損失			765,781			—			—
当期末処理損失			1,177,533			—			—

③損失処理計算書

株主総会承認年月日		前事業年度 (平成18年3月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処理損失			1,177,533
II 損失処理額			—
III 次期繰越損失			1,177,533

④ 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成17年12月31日残高(千円)	1,438,781	1,972,045	1,972,045
事業年度中の変動額			
新株の発行	141,325	141,324	141,324
当期純損失			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)	141,325	141,324	141,324
平成18年12月31日残高(千円)	1,580,106	2,113,370	2,113,370

	株主資本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
平成17年12月31日残高(千円)	△1,177,533		△1,177,533	△55
事業年度中の変動額				
新株の発行				282,650
当期純損失	△332,284	△332,284		△332,284
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				—
事業年度中の変動額合計(千円)	△332,284	△332,284	—	△49,634
平成18年12月31日残高(千円)	△1,509,818	△1,509,818	△55	2,183,603

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成17年12月31日残高(千円)	9,308	9,308	—	2,242,546
事業年度中の変動額				
新株の発行				282,650
当期純損失				△332,284
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△9,240	△9,240	3,600	△5,640
事業年度中の変動額合計(千円)	△9,240	△9,240	3,600	△55,275
平成18年12月31日残高(千円)	67	67	3,600	2,187,271

財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 移動平均法による原価法	同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 主として定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 3～18年 工具器具及び備品 3～10年  (2) 無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 ソフトウェア 自社利用ソフトウェア 5年 (社内における利用可能期間) 販売用ソフトウェア 3年 (販売見込期間) 化合物利用権 5年  (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 同左  (3) 長期前払費用 同左
4 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時の費用として処理しております。	同左
5 引当金の計上基準	同左	貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 当事業年度から連結納税制度を適用しております。</p> <p>(3) 投資事業組合等への出資金に係る会計処理 出資金に係る会計処理は、組合等の事業年度の財務諸表に基づいて、組合等の純損益を当社の出資持分割合に応じて、出資金、営業外損益（投資事業組合等損益）として計上しております。</p>	<p>(1) 消費税等の処理方法 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p> <p>(3) 投資事業組合等への出資金に係る会計処理 同左</p>

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は、2,183,671千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
	<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、当期において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期末の「未収入金」は30,092千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度末 (平成17年12月31日現在)	当事業年度末 (平成18年12月31日現在)																								
※1	※1 長期借入金720,000千円については、財務制限条項が付されており、東京証券取引所における当社普通株式の売買高加重平均価格が、一定期間、当社の発行した平成18年9月新株予約権の下限行使価額(当該新株予約権の当初行使価額(50,798円)の50%)未滿となった場合、借入先の請求に応じ借入金の全部または一部を返済すること等となっております。																								
※2 授権株式数及び発行済株式数 授権株式数            普通株式        154,944株 発行済株式数        普通株式        81,959.35株	※2																								
※3 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式0.35株であります。	※3																								
※4 純資産額が、資本金及び資本準備金の合計額を下回る金額は1,177,588千円であります。	※4																								
5 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は9,308千円であります。	5																								
6 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には次のものがあります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,710千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">30,072</td> </tr> <tr> <td colspan="2">流動負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">359</td> </tr> </table>	流動資産		売掛金	2,710千円	未収入金	30,072	流動負債		未払費用	359	6 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">33,050千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">168,290</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">23,190</td> </tr> <tr> <td colspan="2">流動負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">3,882</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">27,500</td> </tr> </table>	流動資産		売掛金	33,050千円	未収入金	168,290	その他	23,190	流動負債		預り金	3,882	その他	27,500
流動資産																									
売掛金	2,710千円																								
未収入金	30,072																								
流動負債																									
未払費用	359																								
流動資産																									
売掛金	33,050千円																								
未収入金	168,290																								
その他	23,190																								
流動負債																									
預り金	3,882																								
その他	27,500																								

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																				
※1	※1 当事業年度より、従来の「コンサルティング事業」と「インフォマティクス事業」を統合し、「バイオマーカー創薬支援事業」の区分に変更いたしました。																				
※2 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費 <p style="text-align: right;">297,206千円</p>	※2 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費 <p style="text-align: right;">278,302千円</p>																				
※3 販売費に属する費用のおおよその割合は7%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は93%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">30,980千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">89,794</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払報酬</td> <td style="text-align: right;">35,544</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">47,095</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">297,206</td> </tr> </table>	役員報酬	30,980千円	給与手当	89,794	支払報酬	35,544	支払手数料	47,095	研究開発費	297,206	※3 販売費に属する費用のおおよその割合は5%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は95%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">40,525千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">72,143</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払報酬</td> <td style="text-align: right;">46,928</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">71,913</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">278,302</td> </tr> </table>	役員報酬	40,525千円	給与手当	72,143	支払報酬	46,928	支払手数料	71,913	研究開発費	278,302
役員報酬	30,980千円																				
給与手当	89,794																				
支払報酬	35,544																				
支払手数料	47,095																				
研究開発費	297,206																				
役員報酬	40,525千円																				
給与手当	72,143																				
支払報酬	46,928																				
支払手数料	71,913																				
研究開発費	278,302																				
4 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社よりの受取利息 <p style="text-align: right;">387千円</p>	4 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社への売上高 <p style="text-align: right;">123,900千円</p> 関係会社よりの受取利息 <p style="text-align: right;">24,138</p> 関係会社よりの商標使用料 <p style="text-align: right;">25,688</p>																				

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	0.35株	—	—	0.35株
合計	0.35株	—	—	0.35株

リース取引関係

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
リース契約1件当たりの金額が少額であったため、注記を省略しております。	同左

有価証券関係

前事業年度(平成17年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成18年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計関係

前事業年度 (平成17年12月31日)	当事業年度 (平成18年12月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金資産</p> <p style="padding-left: 40px;">税務上の繰越欠損金 402,198千円</p> <p style="padding-left: 40px;">無形固定資産償却費否認額 20,085</p> <p style="padding-left: 40px;">ソフトウェアの償却超過額 9,172</p> <p style="padding-left: 40px;">未払事業税等否認額 2,914</p> <p style="padding-left: 40px;">商品評価損否認額 2,349</p> <p style="padding-left: 40px;">その他 1,644</p> <p style="padding-left: 40px;">小計 438,365</p> <p style="padding-left: 20px;">評価性引当額 <u>△438,365</u></p> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計 —</p> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金負債</p> <p style="padding-left: 40px;">その他有価証券評価差額金 <u>△6,386</u></p> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計 <u>△6,386</u></p> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金資産(負債)の純額 <u>△6,386</u></p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金資産</p> <p style="padding-left: 40px;">税務上の繰越欠損金 319,783千円</p> <p style="padding-left: 40px;">無形固定資産償却費否認額 60,256</p> <p style="padding-left: 40px;">みなし配当金 17,482</p> <p style="padding-left: 40px;">貸倒引当金繰入否認額 15,105</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券評価損否認額 13,929</p> <p style="padding-left: 40px;">ソフトウェアの償却超過金額 3,757</p> <p style="padding-left: 40px;">未払事業税等否認額 1,698</p> <p style="padding-left: 40px;">その他 860</p> <p style="padding-left: 40px;">小計 432,874</p> <p style="padding-left: 20px;">評価性引当額 <u>△432,874</u></p> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計 —</p> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金負債</p> <p style="padding-left: 40px;">その他有価証券評価差額金 <u>△46</u></p> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計 <u>△46</u></p> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金資産(負債)の純額 <u>△46</u></p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上したため、当該事項の記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異内訳</p> <p>同左</p>

1株当たり情報

項目	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額	27,361円81銭	24,384円94銭
1株当たり当期純損失	5,090円63銭	3,991円75銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	—  潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。	—  同左

(注)算定上の基礎

1株当たり当期純損失

	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり当期純損失		
当期純損失(千円)	411,751	332,284
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	411,751	332,284
普通株式の期中平均株式数(株)	80,884	83,242
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>平成16年3月30日第4回定時株主総会決議に基づく平成16年5月13日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 1,334個</p> <p>平成16年3月30日第4回定時株主総会決議に基づく平成16年11月12日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 300個</p> <p>平成17年3月30日第5回定時株主総会決議に基づく平成17年7月6日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 1,024個</p>	<p>平成14年8月21日臨時株主総会決議に基づく平成14年8月27日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 5,592個</p> <p>平成14年8月21日臨時株主総会決議に基づく平成14年11月5日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 184個</p> <p>平成14年8月21日臨時株主総会決議に基づく平成14年12月26日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 1,080個</p> <p>平成14年8月21日臨時株主総会決議に基づく平成15年4月15日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 1,240個</p> <p>平成16年3月30日第4回定時株主総会決議に基づく平成16年5月13日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 848個</p> <p>平成16年3月30日第4回定時株主総会決議に基づく平成16年11月12日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 300個</p> <p>平成17年3月30日第5回定時株主総会決議に基づく平成17年7月6日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 970個</p> <p>平成17年3月30日第5回定時株主総会決議に基づく平成18年1月4日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 1,109個</p> <p>平成18年3月30日第6回定時株主総会決議に基づく平成18年4月26日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 3,973個</p>

## 重要な後発事象

前事業年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

当社(平成18年7月3日付で株式会社メディビックグループに商号変更予定。以下「分割会社」という)は、平成18年2月27日当社取締役会において、平成18年7月3日を期して、当社の創薬開発支援事業部門<注>(生命工学及び遺伝子工学の方法による医薬品の研究開発支援業務並びにバイオマーカー探索及びそれに付随するコンサルティング業務)を、新たに設立する株式会社メディビック(以下「新設会社」という)に承継させるために、新設分割(以下「本件分割」という)を行い、純粋持株会社へ移行することを決議し、平成18年3月30日開催の当社定時株主総会において承認を受けました。会社分割に関する事項の概要は以下のとおりであります。

### (1) 会社分割の目的

当社は、バイオベンチャーとして成長を続けてまいりました。しかしながら、先端技術のスピードは非常に早く、意思決定の一層の迅速化が求められています。一方で投資事業も急成長しており、アジアにおける投資案件の発掘など、さまざまな挑戦を継続していくことが肝要となっております。

こうしたなか、グループ全体としての成長を見据えた新たな経営体制を確立することの必要性が高まっていると判断し、会社分割により持株会社体制へ移行することといたしました。

持株会社体制移行後は、持株会社となる当社が、グループ全体の戦略立案機能を持つことにより、経営判断をこれまで以上に機動的かつ柔軟に行えるようになり、全体最適の視点を重視しながら、経営資源を最も注力したい事業に効果的に配分できるようになります。さらには各事業の収益構造や経営責任を一層明確にすることで、グループとしての事業価値最大化を目指します。

### (2) 承継会社が承継する義務権利

新設会社は、平成17年12月31日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに分割期日に至るまでの増減を加除した本件営業に係る資産・負債及びこれらに付随する権利義務、並びに契約上の地位の一切を、分割期日をもって分割会社より承継する。なお、これら資産・負債等には次に掲げるものを含むものとする。

#### ①資産

本件営業に係る当座資産、棚卸資産、その他流動資産、有形固定資産、無形固定資産及び投資等の一切。

#### ②負債

本件営業に係る流動負債、固定負債等一切の債務。なお、分割会社は、本件分割により新設会社に承継させる一切の債務について、新設会社と並存的にその債務の弁済責任を負担するものとする。

#### ③契約関係(下記④雇用契約を除く)

売買契約、賃貸契約、ライセンス契約、出版契約、著作権料に関する契約、業務委託契約、業務委任契約、代理店契約、リース契約、その他本件営業に係る契約の一切及びこれらに付随する権利義務の一切。

#### ④雇用契約

分割期日まで引き続き本件営業に従事する従業員との間の雇用契約、その他の権利義務の一切。

#### ⑤知的財産権等

本件営業に係る著作権(共有に係る権利については共有持分)、出版権、商標権、特許権、実用新案権、意匠権(いずれも登録申請中または出願中のものを含む)及びノウハウ等の知的財産権(以

下「本件知的財産権等」という)の一切、並びに、本件知的財産権等に係る使用権、実施権及びライセンス契約の一切。

(3) 会社分割する事業内容

創薬開発支援事業部門の一切

- ①生命工学及び遺伝子工学の方法による医薬品の研究開発業務
- ②バイオマーカー探索およびそれに付随するコンサルティング業務

(4) 分割後の当社の状況

- ①商号 株式会社メディビックグループ
- ②事業内容 グループを統括する持株会社
- ③本店所在地 東京都千代田区霞が関一丁目4番2号
- ④代表者 代表取締役社長 橋本康弘
- ⑤資本金 1,438百万円
- ⑥決算期 12月末

<注>創薬開発支援事業部門(「本件営業」という)とは、分割会社の全営業から次の各部門を除外した営業をいう。

- (1) 管理本部
- (2) 研究開発戦略室
- (3) 戦略企画室
- (4) 内部監査室

当事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

該当事項はありません。

## 役員の変動

### (1) 代表者の変動

該当事項はありません。

### (2) その他の役員の変動

該当事項はありません。